写

元初教課第１４号
令和元年１２月１８日

各都道府県教育委員会高等学校教育主管課長
各指定都市教育委員会高等学校教育主管課長
各都道府県私立学校事務主管課長
附属高等学校及び中等教育学校を置く各国公立大学附属学校事務主管課長
殿

文部科学省初等中等教育局教育課程課長
滝波　泰
（印影印刷）

文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課長
奥野　真
（印影印刷）

令和２年度「スーパーサイエンスハイスクール」に関する研究開発の
実施希望について（依頼）

文部科学省では，将来の国際的な科学技術系人材の育成を図るため，科学技術，理科・数学教育（以下「理数系教育」という。）に関する研究開発を行う高等学校及び中高一貫教育校（中等教育学校，併設型及び連携型中学校・高等学校。以下「高等学校等」という。）を「スーパーサイエンスハイスクール」に指定し，理科・数学等に重点を置いたカリキュラムの開発や大学等との連携による先進的な理数系教育を実施しています。

ついては，各都道府県・指定都市教育委員会高等学校教育主管課においては，所管の高等学校等及び域内の市町村教育委員会等が所管する高等学校等について，各都道府県私立学校事務主管課においては，所轄の私立高等学校等について，附属高等学校及び中等教育学校を置く各国公立大学附属学校事務主管課においては，その管下の附属高等学校等について，令和２年度のスーパーサイエンスハイスクールの指定を希望する学校がある場合には，別添の応募要領に基づき，所定の期日までに実施希望調書等を提出願います。

令和２年度「スーパーサイエンスハイスクール」に関する
研究開発の実施希望について（応募要領）

※令和２年度「スーパーサイエンスハイスクール」については，予算編成過程により，支援内容等を変更する可能性がある。

１　実施希望調書等作成等の留意事項

（１）スーパーサイエンスハイスクール（以下，「ＳＳＨ」という。）の研究開発の実施希望調書等は，別紙２の提出資料一覧，別添３（記入要領）に基づき，該当するものを作成すること。

（２）実施希望調書等の作成に当たっては，別添１～８の資料を参考にすること。

- 別添１（スーパーサイエンスハイスクール実施要項）
- 別添２（期待される研究開発テーマの例）
- 別添３－１（記入要領　高大接続枠以外）
- 別添３－２（記入要領　高大接続枠）
- 別添４－１（ＳＳＨ基礎枠の審査の観点）
- 別添４－２（科学技術人材育成重点枠の審査の観点）
- 別添５（ＳＳＨにおける研究開発を進めるに当たっての留意点と評価について）
- 別添６（令和２年度ＳＳＨ研究開発における経費の支援について）
- 別添７－１（ＳＳＨに関する質問事例）
- 別添７－２（科学技術人材育成重点枠「高大接続枠」に関するＱ＆Ａ）
- 別添８（ＳＳＨ関係資料）

（３）ＳＳＨは，全校生徒を対象とする取組だけでなく，一部の生徒のみを対象とする取組の申請も可能とする。ただし，いずれの場合でも，学校の教育活動に適切に位置付け，学校として組織的に取組を推進すること。

（４）実施希望調書等は，研究開発を希望する学校ごとに作成するが，併設型及び連携型の中高一貫教育校については，高等学校において実施希望調書等を作成し，提出すること。

（５）高大接続枠の実施希望調書等は，高大接続枠の研究開発を希望するコンソーシアムとして作成するが，管理機関の協力の下，幹事校，参画校，接続大学の連名で実施計画書等を作成し，提出すること。申請にあたっては，管理機関の協力の下，接続大学から組織的な協力が得られ，理数系トップレベル人材を育成するための体制が構築されているかを十分確認すること。

（６）本研究開発の実施に当たっては，実施前，実施中及び実施後等における生徒の興味・関心，学習状況等を定期的に比較するなど，研究開発の実施前後における成果等の把握をすることとし，学校として具体的かつ定量的な評価ができるようにすること。

（７）本研究開発の実施に当たっては，「理科課題研究」など，科学的な探究活動を教育課程上に必ず設定すること。また，取組にかける時間（単位）を十分に確保すること。

（８）「実践型」「先導的改革型」には，過去にＳＳＨの指定を受けたことのある学校のみが応募できる。（別紙１を参照。）

（９）「科学技術人材育成重点枠」の応募にあたっては，別紙１を参照すること。

２　実施希望調書等の提出

（１）ＳＳＨの実施希望がある場合には，下記の資料を作成し，電子メールにて電子媒体資料を，郵送にて紙媒体資料を提出すること。応募区分により提出資料が異なるので，別紙２の提出資料一覧で確認の上，資料を提出すること。

＜電子媒体提出資料＞

- 別紙様式１（実施希望調書）
- 別紙様式２（管理機関の取組・支援）（管理機関，接続大学の取組・支援）
- 別紙様式３（実施計画の概要）

・別紙様式４－１（実施計画書）
・別紙様式４－２（所要経費）
・別紙様式５（担当者名簿）
・別紙様式６（当初実施計画からの変更点）（※経過措置のみ）
・別紙様式7（ヒアリング日程調整表）（※開発型・先導的改革型・高大接続枠に応募する学校のみ）
・令和２年度教育課程表（ＳＳＨの対象生徒に係るもの）
・ＳＳＨの概要が分かる説明資料（Ａ４判１頁様式自由）
・これまでの主な成果が分かる資料（Ａ４判１頁様式自由＋添付資料２枚まで可）（継続新規校のみ）
・今回の計画と既実施の計画との関係が分かる資料（Ａ４判１頁様式自由）（継続新規校のみ）
・前回の中間評価結果からの改善状況が分かる資料（Ａ４判１頁様式自由）（継続新規校のみ。開発型は除く。）
・スーパーグローバルハイスクール（ＳＧＨ）における取組の概要（ＳＧＨ指定校のみ）
・提出資料をＰＤＦファイル形式で１ファイルにまとめたもの※
※1つにまとめたファイルはＰＤＦとするが，個別の提出資料は原則ワード，一太郎，エクセル，パワーポイント形式で提出すること。

＜紙媒体提出資料＞
・提出資料のセット版を２５部郵送（白黒・片面印刷，１部ずつクリップ止め）
※電子媒体及び紙媒体は，学校教育主管課及び学校事務主管課から送付することを原則とする。

（２）提出期限　令和２年１月３１日（金）１８時（必着）【別紙様式７以外】
※提出期限は厳守のこと。提出後は，資料の差替えや再提出は認められないことに留意すること。
令和２年１月１５日（水）１８時（必着）【別紙様式７のみ】
※別紙様式７については，ＳＳＨ新規指定を希望する学校及び管理機関を対象として実施するヒアリングの日程を速やかに決定するため，他の様式に先んじて提出する必要がある旨に留意すること。
※別紙様式７については，ヒアリングの対象となる開発型・先導的改革型・高大接続枠に応募する学校のみ提出すること。
※令和元年度にＳＳＨ５年間の指定が終了する予定で，かつ令和２年度に改めてＳＳＨの「新規５年間【継続新規】」，「新規３年間【継続新規】」の実施希望調書等を提出した学校に対しては，仮に当該計画が不採択となった際に経過措置を行う希望があれば，その実施希望調書等の提出を令和２年２月上旬に改めて依頼する予定であるので，留意すること。（提出期限は令和２年２月下旬を予定。）
※追加資料の提出を求める場合があることに留意すること。

（３）提出先　文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程第二係
〒100-8959　東京都千代田区霞が関３－２－２
E-mail ssh@mext.go.jp

（４）実施希望調書等を提出する際の電子メールの「件名」については「ＳＳＨ希望調書：都道府県（公・私立）又は大学名」とすること。
（例）・○○県教育委員会の場合「ＳＳＨ希望調書：○○県（公立）」
・○○県私学文書課の場合「ＳＳＨ希望調書：○○県（私立）」
・○○大学の場合「ＳＳＨ希望調書：○○大学」

（５）実施希望調書等を提出する際の電子メール内の「ファイル名」については「０２○○県（都道府）○○高校△」（△は別紙様式の番号）もしくは「０２○○大学○○高校△」とすること。
（例）・○○県立○○高校の別紙様式３－２の場合「０２○○県○○高校３－２」
・○○県立○○高校の別紙様式４－１－１の場合「０２○○県○○高校４－１－１」
・○○県立○○高校の教育課程表の場合「０２○○県○○高校・課程表」

３　その他

（１）文部科学省においては，提出された実施希望調書等を基に，ＳＳＨ企画評価会議の審査を経て，地域バランス等も考慮し，適切と認める学校をＳＳＨとして指定する。
（２）この審査のため，開発型・先導的改革型・高大接続枠の新規指定を希望する学校及び管理機関については，ヒアリングを令和２年２月から３月にかけて実施する予定である。（実践型・高大接続枠以外の重点枠の新規指定を希望する学校については，ヒアリングを実施せず，書面審査とする。）（ヒアリング参加者の旅費については各学校又は管理機関の負担となる。詳細についてはＳＳＨの指定希望校の管理機関に対して別途連絡する。）
（３）文部科学省及び国立研究開発法人科学技術振興機構（以下，「ＪＳＴ」という。）は，ＳＳＨの取組の成果を把握し評価するため，ＳＳＨの指定を受けた学校に対して，在校生，教員，保護者，卒業生等を対象とした意識調査等の調査の実施を依頼することがあるので留意すること。
（４）令和２年度ＳＳＨの指定を受けた学校において，研究開発実施計画においてあらかじめ認められた教育課程の特例以外に，教育課程の基準によらない取組を行っていた場合（必履修科目の未履修等）には，文部科学省は，別添１（実施要項）の１１に定めるところにより，ＳＳＨの指定の解除を含めた必要な措置を講ずる。
（５）①　ＳＳＨの指定を受けた学校は，その指定期間中，原則として，文部科学省が実施する「研究開発学校」等の研究指定事業の指定を受けることはできない※が，「スーパーグローバルハイスクール（ＳＧＨ）」とＳＳＨ基礎枠との重複指定は認める。ただし，ＳＳＨとＳＧＨの取組の内容や経費等が十分整理されていること，複数の取組を着実かつ適切に実施するために必要な組織的体制が整備されていることが求められる。なお，ＳＳＨの基礎枠とＳＧＨの重複指定校が，新たに科学技術人材育成重点枠の指定を受けることはできないことに留意すること。
※令和２年度，ＳＳＨ基礎枠と重複指定が認められない文部科学省が実施する事業
・研究開発学校
・ＷＷＬ（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業
・地域との協働による高等学校教育改革推進事業
②　ＳＳＨ科学技術人材育成重点枠（高大接続枠）の指定を受けたコンソーシアムの参画校は，その指定期間中，原則として，文部科学省が実施する「研究開発学校」等の研究指定事業の指定を受けることはできない。また，新たに他の重点枠への申請はできないことに留意すること（現在ＳＧＨ，重点枠に指定されている高校が参画校に参画することは認める）。
（６）平成２７年度にＳＳＨの指定を受けた学校は，令和元年度で指定が終了するため，
①　令和２年度に改めてＳＳＨの「新規５年間【継続新規】」，「新規３年間【継続新規】」，「経過措置２年間」，「経過措置１年間」のいずれかを希望する場合には，本応募要領に基づき実施希望調書等を作成し提出する。
②　令和２年度にＳＳＨの「新規５年間【継続新規】」，「新規３年間【継続新規】」，「経過措置２年間」，「経過措置１年間」のいずれも希望しない場合には，その旨を下記の文部科学省の問合せ先まで速やかに連絡する。

４　本件に関する問合せ先

＜実施希望調書等の提出について＞
文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程第二係（萩尾，太田桐）

Tel 03-5253-4111（内線2613）
E-mail ssh@mext.go.jp
＜科学技術人材育成重点枠について＞
文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課次世代人材育成係（伊藤，中島）
Tel 03-5253-4111（内線4191）
E-mail kiban@mext.go.jp
＜経費支援について＞
国立研究開発法人科学技術振興機構（ＪＳＴ）
理数学習推進部先端学習グループ（村上，中村，大口）
Tel 048-226-5683（直通）
E-mail ssh-info@jst.go.jp

（別紙１）

スーパーサイエンスハイスクール事業の募集類型について

※令和２年度「スーパーサイエンスハイスクール」については，予算編成過程により，支援内容等を変更する可能性がある。

スーパーサイエンスハイスクール（以下「ＳＳＨ」という。）事業については，令和２年度指定校は以下の類型で募集を行う。

【ＳＳＨ基礎枠】

以下の①②双方とも５年間，理数系教育等に関する研究開発を行うことになるが，以下のような違いがある。

※令和２年度概算要求においては，令和２年度ＳＳＨの新規採択は開発型，実践型，先導的改革型を合わせて３０校程度の予定。経費支援額の上限は，過去にＳＳＨ指定歴がない学校は，１年目1,200万円（２・３年目各1,000万円，４・５年目各750万円），過去にＳＳＨ指定歴がある学校は，各年度ごと750万円の予定。

以下の③については３年間の指定とし，経費支援額の上限は，各年度ごと600万円の予定。

①開発型（原則としてⅠ期目指定校）

・研究仮説を一から設定・検証し，新規性のある教育課程等の研究開発を実施。
・申請校にはＳＳＨ指定の実績を問わない。

②実践型（Ⅱ期目，Ⅲ期目，Ⅳ期目指定校）

・新規の研究仮説の設定を必須とせず，今までに開発してきた教育課程等の実践的な研究開発を実施。
・申請校は，過去にＳＳＨに指定された実績があることが必要。ただし，Ⅳ期目最終年度である，又は，Ⅳ期目の最終年度を終えている場合は申請できない。

③先導的改革型（Ⅴ期目指定校）

・科学技術人材育成におけるシステム上の課題を自ら設定し，当該課題に挑戦する意欲的な研究開発を実施。
・申請校は申請を行う時点で，ＳＳＨ指定Ⅳ期目の最終年度であること又はⅣ期目の最終年度を終えていることが必要。

【科学技術人材育成重点枠】

上記３類型のＳＳＨ基礎枠の取組に加え，複数年間（最長５年間）にわたって，科学技術人材の育成に係る更なる下記５区分のいずれかの取組を行うものである。

開発型，実践型に指定されている，もしくは令和２年度に新たに指定される開発型，実践型の高等学校等を対象とするが，令和２年度に新たに指定される先導的改革型の学校，令和２年度も科学技術人材育成重点枠の指定期間とされている学校及び令和２年度経過措置校は除く。

なお，指定期間はＳＳＨ基礎枠の指定期間を超えない範囲で複数年間としているが，平成２８年度指定校については，１年間での応募を可能とする。高大接続枠については，２年以上の取組に限り応募できる。（平成２９年度，平成３０年度，令和元年度，令和２年度の開発型・実践型の指定校が対象。）

※令和２年度概算要求においては，令和２年度科学技術人材育成重点枠の採択については，①～③及び⑤の取組については，1,300万円（上限）の取組，1,000万円（上限）の取組，700万円（上限）の取組，500万円（上限）の取組を合わせて３校程度を予定。詳細は別添３－１記入要領の表４及び別添６を参照。

※令和２度概算要求においては，④の取組については，高大接続枠１コンソーシアム年間3,000万円を上限とする予定。詳細は別添３－２記入要領（高大接続枠）の表１及び別添６を参照。

①広域連携

理数系教育における広域連携の拠点校として，ＳＳＨ指定校としての経験等で培った理数系教育のカリキュラムや指導法，評価法，関係機関とのネットワーク構築手法等を，管理機関の協力を得ながら，都道府県全体若しくは都道府県を超えて広域的に他校（ＳＳＨ指定校以外の学校を含む）へ普及し，広く周辺地域全体の理数系教育の質の向上を図る。

②海外連携

海外における先進的な理数系教育を行う学校や研究機関等との間で定常的な連携関係を構築して，国際性の涵養を図るのみでなく，将来，言語や文化の違いを超えて共同で研究活動等を行えるような人材の育成を目指す。

③地球規模問題に関わる社会との共創

地球規模の社会問題に関し，生徒が自主的・主体的に問題の構造に関わる具体的な課題を探索・発見し，その課題の解決に向け，先端的な科学技術の知見を活用しながら行う科学的な課題研究について，地域の大学，研究機関，企業，NPO法人等との連携の下に，学校として組織的な取組を行うことによって，新たな価値の創造を志向する人材を育成する。

④高大接続（高大接続による一貫した理数系トップレベル人材育成プロセスの開発・実証）

高校が主体となり，大学との組織的な協力の下に，その人材像や身に付けさせる資質・能力について共通理解を形成し，①高校段階，②大学入試から大学入学までの段階，③大学入学後の各段階における科学的な課題研究等を通して，一貫した人材育成プロセスを共同で開発・実証することによって，将来のサイエンス，イノベーションを牽引するロールモデルとなるような理数系トップレベル人材を育成する。

⑤その他

上記４つの区分以外の科学技術人材育成に資する特色ある取組。

例えば，「全国的な規模での共同研究」として，国内の複数の高等学校等が，それぞれの地理的条件や環境を活かし，単独校では実現しがたい全国的な共同研究を実施する，などが考えられる。

※　必要に応じて中間評価を実施する場合があるので留意すること。

（別紙2）

提出資料一覧（基礎枠）

	開発型	実践型	先導的改革型	経過措置
別紙様式1 （実施希望調書）	○ 1－1	○ 1－1	○ 1－1	○ 1－1
別紙様式2 （管理機関の取組・支援）	○ 2－1	○ 2－1	○ 2－1	○ 2－1
別紙様式3 （実施計画の概要）	○ 3－1	○ 3－2	○ 3－3	○ 3－5
別紙様式4－1 （実施計画書）	○ 4－1－1	○ 4－1－2	○ 4－1－3	○ 4－1－5
別紙様式4－2 （所要経費）	○ 4－2	○ 4－2	○ 4－2	○ 4－2
別紙様式5 （担当者名簿）	○ 5－1	○ 5－1	○ 5－1	○ 5－1
別紙様式6 （当初実施計画からの変更点）	―	―	―	○ 6 変更点がある場合のみ
別紙様式7 （ヒアリング日程調整表）	○	―	○	―
令和2年度教育課程表※1	○	○	○	○
SSHの概要が分かる説明資料	○ （A4判1頁）	○ （A4判1頁）	○ （A4判1頁）	○ （A4判1頁）
これまでの主な成果が分かる資料	○ 継続新規校のみ （A4判1頁＋添付資料2枚まで可）	○ （A4判1頁＋添付資料2枚まで可）	○ （A4判1頁＋添付資料2枚まで可）	―
今回の計画と既実施の計画との関係が分かる資料	○ 継続新規校のみ （A4判1頁）	○ （A4判1頁）	○ （A4判1頁）	―
前回の中間評価からの改善状況が分かる資料	―	○ （A4判1頁）	○ （A4判1頁）	―
SGHにおける取組の概要※2	○ SGH指定校のみ	○ SGH指定校のみ	○ SGH指定校のみ	○ SGH指定校のみ
提出資料PDFファイル形式で1ファイルにまとめたもの	○及び●	○及び●	○及び●	○

○：提出が必要な資料（データ）、●：提出が必要な資料（紙媒体25部）

※1　管理機関等に提出する正式な教育課程表を提出すること（学科、教科・科目名、単位数等が正確に記載されているもの）。その際、令和2年度在籍生徒（平成30、令和元、令和2年度入学生用）の教育課程表とする。

　特に、開発型で申請する場合は、令和3年度入学生、令和4年度入学生用の教育課程表も併せて提出すること。

※2　SGHアソシエイト校は、提出不要。

提出資料一覧（科学技術人材育成重点枠）

	科学技術人材育成重点枠（高大接続枠以外） ※1	科学技術人材育成重点枠（高大接続枠）
別紙様式1 （実施希望調書）	○ 1－1 ※既に基礎枠に指定されている場合は、併せて令和元年度実施計画書を提出すること。	○ 1－2 ※既に基礎枠に指定されている場合は、併せて令和元年度実施計画書を提出すること。 ※令和2年度基礎枠に申請する場合、3～4は記載しなくてもよい。
別紙様式2 （管理機関の取組・支援） （管理機関、接続大学の取組・支援）	○ 2－1	○ 2－2
別紙様式3 （実施計画の概要）	○ 3－1又は3－2 ※既に基礎枠に指定されている場合は、「研究開発の概略」の（1）～（3）及び（7）については記載しなくてもよい。この場合は2頁以内（厳守）。併せて令和元年度実施計画書を提出すること。	○ 3－4 ※既に基礎枠に指定されている場合は、併せて令和元年度実施計画書を提出すること。
別紙様式4－1 （実施計画書）	○ 4－1－1又は4－1－2 ※既に基礎枠に指定されている場合は、2～6については記載しなくてもよい。この場合は8頁以内（厳守）。併せて令和元年度実施計画書を提出すること。	○ 4－1－4 ※既に基礎枠に指定されている場合は、併せて令和元年度実施計画書を提出すること。
別紙様式4－2 （所要経費）	○ 4－2 ※既に基礎枠に指定されている場合は、SSH基礎枠については記載しなくてもよい。併せて令和元年度実施計画書を提出すること。	○ 4－2 ※既に基礎枠に指定されている場合は、SSH基礎枠については記載しなくてもよい。併せて令和元年度実施計画書を提出すること。
別紙様式5 （担当者名簿）	○ 5－1	○ 5－2
別紙様式6 （当初実施計画からの変更点）	―	―
別紙様式7 （ヒアリング日程調整表）	―	○
令和2年度教育課程表※2	○	○ ※既に基礎枠に指定されている場合は、基礎枠提出時から変更がある場合のみ提出し、変更箇所を明示すること。 ※参画校分も併せて提出すること。
SSHの概要が分かる説明資料	○ （A4判1頁）	○ （A4判1頁）
これまでの主な成果が分かる資料	―	※既に基礎枠に指定されている場合は、基礎枠提出時から変更がある場合のみ
今回の計画と既実施の計画との関係がわかる資料	―	※既に基礎枠に指定されている場合は、基礎枠提出時から変更がある場合のみ
前回の中間評価からの改善状況が分かる資料	―	―
提出資料 PDF ファイル形式で1ファイルにまとめたもの	○及び●	○及び●

○：提出が必要な資料（データ）、●：提出が必要な資料（紙媒体25部）

※1　科学技術人材育成重点枠（高大接続枠以外）のみ応募する場合、別紙様式3及び4－1については、平成28年度～令和元年度SSH指定の実践型の学校は、3－2及び4－1－2を提出することとする。

※2　管理機関等に提出する正式な教育課程表を提出すること（学科、教科・科目名、単位数等が正確に記載されているもの）。その際、令和2年度在籍生徒（平成30、令和元、令和2年度入学生用）の教育課程表とする。
　特に、開発型で申請する場合は、令和3年度入学生、令和4年度入学生用の教育課程表も併せて提出すること。

別紙様式１－１

学校名（ふりがな）	指定期間
これまでの指定期間	

令和２年度スーパーサイエンスハイスクール実施希望調書

１　実施希望種　（該当するものに☑）

- □　開発型　新規５年間【新規】
- □　開発型　新規５年間【継続新規】
- □　実践型　新規５年間【継続新規】（□Ⅱ期目　□Ⅲ期目　□Ⅳ期目）
- □　先導的改革型　新規３年間【継続新規】
- □　科学技術人材育成重点枠
  - 区分：
  - 期間：
  - 金額：
- □　経過措置１年間
- □　経過措置２年間

２　学校の現状

（１）学校の課題

（２）理数系教育に関する教育課程等の特色

（３）科学技術人材の育成に向けた取組

３　学校のこれまでの取組実績等

（１）大学や研究所等関係機関との連携状況

（２）国際性を高める取組

（３）科学部等課外活動の活動状況

（４）卒業後の状況

（５）研究歴

（６）その他特記すべき事項

別紙様式１－２

学（ふりがな）校 名	指定期間
これまでの指定期間	

令和２年度スーパーサイエンスハイスクール科学技術人材育成重点枠（高大接続枠）
実施希望調書

１　実施希望種　（該当するものに☑）

□　開発型　新規５年間【新規】
□　開発型　新規５年間【継続新規】
□　実践型　新規５年間【継続新規】（□Ⅱ期目　□Ⅲ期目　□Ⅳ期目）
□　先導的改革型　□新規３年間【継続新規】
☑　科学技術人材育成重点枠
　　区分：高大接続枠
　　期間：
　　金額：

２　コンソーシアムの構成

	学（ふりがな）校 名	（ＳＳＨ指定校または経験校の場合）これまでの指定期間	（ＳＳＨ指定校または経験校の場合）これまでの科学技術人材育成重点枠の有無
幹事校			
接続大学			
参画校			

※行が不足する場合には、適宜追加すること。

３　学校の現状

（１）学校の課題

（２）理数系教育に関する教育課程等の特色

（３）科学技術人材の育成に向けた取組

４　学校のこれまでの取組実績等

（１）大学や研究所等関係機関との連携状況

（２）国際性を高める取組

（３）科学部等課外活動の活動状況

（４）卒業後の状況

（５）研究歴

（６）その他特記すべき事項

別紙様式２－１

学校名（ふりがな）	指定期間
これまでの指定期間	

スーパーサイエンスハイスクールに対する管理機関の取組・支援

１　管理機関及び学校について

（１）管理機関名，責任者名

（２）学校名，校長名

２　管理機関における理数系教育、科学技術人材育成に関する計画、戦略、取組等

（１）管理機関としての計画、戦略、取組等

（２）（１）におけるＳＳＨ事業や申請校（以下、１（２）の学校をいう）の位置付けとその必要性

３　申請校に対する支援について

４　管理機関における事業の管理について

５　成果の活用について

別紙様式２－２

学（ふりがな）校 名	指定期間
これまでの指定期間	

スーパーサイエンスハイスクール科学技術人材育成重点枠（高大接続枠）に対する

管理機関、接続大学の取組・支援

１　管理機関及び学校（幹事校・参画校）について

（１）管理機関名，責任者名

（２）学校名，校長名

	学（ふりがな）校 名	校長名または学長名
幹事校		
参画校		
接続大学		

※行が不足する場合には、適宜追加すること。

２　管理機関における理数系教育、科学技術人材育成に関する計画、戦略、取組等

（１）管理機関としての計画、戦略、取組等

（２）（１）におけるＳＳＨ事業や申請校（以下、１（２）の学校をいう）の位置付けと

その必要性

３　申請校及びコンソーシアムに対する支援について

４　管理機関における事業の管理について

５　成果の活用について

６　高大接続による一貫した理数系トップレベル人材育成プロセスの開発・実証における接続大学の戦略、取組、コンソーシアムで接続大学が担う役割、詳細体制（対応部局等）等

（大学名）〇〇大学

別紙様式３－１

令和２年度スーパーサイエンスハイスクール実施計画の概要【開発型】

指定期間	学校名（ふりがな）		所在地	
これまでの指定期間				

学科名	生徒数					研究開発の実施規模
	１年	２年	３年	４年	計	
（例）普通科	200(5)	200(5)	200(5)		600	
SS コース	-	*40(1)*	*40(1)*		*80*	
理型	-	*80(2)*	*80(2)*		*160*	
文型	-	*80(2)*	*80(2)*		*160*	
(内理系)	-	120	120		240	
理数科	80(2)	80(2)	80(2)		240	
計	280	280	280		840	
中高一貫校						

研究開発課題名	
研究開発の概要	
研究開発の概略１	（１）目的・目標 （２）現状の分析と研究の仮説 （３）研究開発の内容・実施方法・検証評価 （４）科学技術人材育成に関する取組内容・実施方法 （５）科学技術人材育成重点枠の取組（該当がある場合のみ） （６）成果の発信

研究開発 の 概　略２	（７）課題研究に係る取組

（例）学科・コース	第１学年		第２学年		第３学年		対象
	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	対象
理数科	SS 課題研究Ⅰ	２	SS 課題研究Ⅱ	２	SS 課題研究Ⅲ	１	理数科全員
普通科理系	SS 探究Ⅰ	２	SS 探究ⅡA	２	SS 探究Ⅲ	１	２年理系80名、3年理系選択 20名
普通科文系			SS 探究ⅡB	１	なし		２年文系80名

（８）必要となる教育課程の特例等（特例が必要な理由を含む）

(例)学科・コース	開設する科目名	単位数	代替科目等	単位数	対象
理数科	SS 課題研究Ⅰ	２	総合的な探究の時間	１	第１学年
			課題研究	１	

その他 特記事項	

別紙様式３－２

令和２年度スーパーサイエンスハイスクール実施計画の概要【実践型】

指定期間	学校名（ふりがな）		所在地	
これまでの指定期間				

学科名	生徒数					研究開発の実施規模
	１年	２年	３年	４年	計	
(例)普通科	200(5)	200(5)	200(5)		600	
SS コース	-	*40(1)*	*40(1)*		*80*	
理型	-	*80(2)*	*80(2)*		*160*	
文型	-	*80(2)*	*80(2)*		*160*	
(内理系)	-	120	120		240	
理数科	80(2)	80(2)	80(2)		240	
計	280	280	280		840	
中高一貫校						

研究開発課題名	
研究開発の概要	
研究開発の概略１	（１）目的・目標 （２）現状の分析と研究の仮説 （３）研究開発の内容・実施方法・検証評価 （４）科学技術人材育成に関する取組内容・実施方法 （５）科学技術人材育成重点枠の取組（該当がある場合のみ） （６）成果の普及

研究開発 の 概　略２	（７）課題研究に係る取組

（例）学科・コース	第１学年		第２学年		第３学年		対象
	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	対象
理数科	SS 課題研究Ⅰ	２	SS 課題研究Ⅱ	２	SS 課題研究Ⅲ	１	理数科全員
普通科理系	SS 探究Ⅰ	２	SS 探究ⅡA	２	SS 探究Ⅲ	１	２年理系80名、３年理系選択 20名
普通科文系			SS 探究ⅡB	１	なし		２年文系80名

（８）必要となる教育課程の特例等（特例が必要な理由を含む）

(例)学科・コース	開設する科目名	単位数	代替科目等	単位数	対象
理数科	SS 課題研究Ⅰ	２	総合的な探究の時間	１	第１学年
			課題研究	１	

その他 特記事項	

別紙様式３－３

令和２年度スーパーサイエンスハイスクール実施計画の概要【先導的改革型】

指定期間	学校名（ふりがな）		所在地	
これまでの指定期間				

学科名	生徒数					研究開発の実施規模
	１年	２年	３年	４年	計	
(例)普通科	200(5)	200(5)	200(5)		600	
SS コース	-	*40(1)*	*40(1)*		*80*	
理型	-	*80(2)*	*80(2)*		*160*	
文型	-	*80(2)*	*80(2)*		*160*	
(内理系)	-	120	120		240	
理数科	80(2)	80(2)	80(2)		240	
計	280	280	280		840	
中高一貫校						

研究開発課題名	
研究開発の概要	
研究開発の概略１	（１）目的・目標 （２）現状の分析と研究の仮説 （３）研究開発の内容・実施方法・検証評価 （４）科学技術人材育成に関する取組内容・実施方法 （５）Ⅳ期までの取組状況・将来の構想 （６）成果の普及

研究開発 の 概　略２	（７）課題研究に係る取組

（例）学科・コース	第１学年		第２学年		第３学年		対象
	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	対象
理数科	SS 課題研究Ⅰ	２	SS 課題研究Ⅱ	２	SS 課題研究Ⅲ	１	理数科全員
普通科理系	SS 探究Ⅰ	２	SS 探究ⅡA	２	SS 探究Ⅲ	１	２年理系80名、3年理系選択 20名
普通科文系			SS 探究ⅡB	１	なし		２年文系80名

（８）必要となる教育課程の特例等（特例が必要な理由を含む）

(例)学科・コース	開設する科目名	単位数	代替科目等	単位数	対象
理数科	SS 課題研究Ⅰ	２	総合的な探究の時間	１	第１学年
			課題研究	１	

その他 特記事項	

別紙様式３－４

令和２年度スーパーサイエンスハイスクール実施計画の概要【高大接続枠】

指定期間	学校名（ふりがな）		所在地	
これまでの指定期間				

学科名	生徒数					研究開発の実施規模
	１年	２年	３年	４年	計	
（例）普通科	200(5)	200(5)	200(5)		600	
SS コース	-	*40(1)*	*40(1)*		*80*	
理型	-	*80(2)*	*80(2)*		*160*	
文型	-	*80(2)*	*80(2)*		*160*	
(内理系)	-	120	120		240	
理数科	80(2)	80(2)	80(2)		240	
計	280	280	280		840	
中高一貫校						

研究開発課題名	
研究開発の概要	
研究開発の概略１	（１）科学技術人材育成に関する取組内容・実施方法 （２）科学技術人材育成重点枠（高大接続枠）の取組 （３）成果の発信

研究開発の概略２

（４）必要となる教育課程の特例等（特例が必要な理由を含む）

(例)学科・コース	開設する科目名	単位数	代替科目等	単位数	対象
理数科	SS 課題研究Ⅰ	２	総合的な探究の時間	1	第１学年
			課題研究	1	

その他特記事項

別紙様式３－５

令和２年度スーパーサイエンスハイスクール実施計画の概要【経過措置】

指定期間	学校名（ふりがな）		所在地	

これまでの指定期間	

学科名	生徒数					研究開発の実施規模
	１年	２年	３年	４年	計	
(例)普通科	200(5)	200(5)	200(5)		600	
SS コース	-	*40(1)*	*40(1)*		*80*	
理型	-	*80(2)*	*80(2)*		*160*	
文型	-	*80(2)*	*80(2)*		*160*	
(内理系)	-	120	120		240	
理数科	80(2)	80(2)	80(2)		240	
計	280	280	280		840	
中高一貫校						

研究開発課題名	

研究開発の概要	

研究開発の概略

（１）現状の分析と研究の仮説

（２）研究開発の内容・実施方法・検証評価

（３）科学技術人材育成に関する取組内容・実施方法

（４）必要となる教育課程の特例等（特例が必要な理由を含む）

(例)学科・コース	開設する科目名	単位数	代替科目等	単位数	対象
理数科	SS 課題研究Ⅰ	2	総合的な探究の時間	1	第１学年
			課題研究	1	

（５）成果の発信

その他特記事項	

別紙様式４－１－１

学校名（ふりがな）	指定期間
これまでの指定期間	

令和２年度スーパーサイエンスハイスクール研究開発実施計画書【開発型】

１　学校の概要

（１）学校名，校長名

（２）所在地，電話番号，ＦＡＸ番号

（３）課程・学科・学年別生徒数，学級数及び教職員数

①課程・学科・学年別生徒数，学級数

②教職員数

２　研究開発課題名

３　研究開発の目的・目標

（１）目的

（２）目標

４　研究開発の概略

５　研究開発の実施規模

６　研究開発の内容・方法・検証評価等

（１）現状の分析と課題

（２）研究開発の仮説

（３）研究開発の内容・実施方法・検証評価

＜各研究開発単位について＞

①研究開発単位の目的，仮説との関係，期待される成果

②内容

③実施方法

④検証評価方法

（４）科学技術人材育成に関する取組内容・実施方法

（５）課題研究に係る取組

（例）

学科・コース	1年生		2年生		3年生		対象
	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	
理数科	SS課題研究Ⅰ	2	SS課題研究Ⅱ	2	SS課題研究Ⅲ	1	理数科全員
普通科理系	SS探究Ⅰ（普通科全員）	2	SS探究ⅡＡ	2	SS探究ⅢＡ	1	2年理系80名、3年理系選択20名
普通科文系			SS探究ⅡＢ	1	なし		２年文系80名

（６）授業改善に係る取組（指導体制等の改善等を含む）

（７）必要となる教育課程の特例等（特例が必要な理由を含む）

①必要となる教育課程の特例とその適用範囲

（例）

学科・コース	開設する科目名	単位数	代替科目等	単位数	対象
理数科	SS課題研究Ⅰ	２	総合的な探究の時間	１	第１学年
			課題研究	１	

②教育課程の特例に該当しない教育課程の変更

7　科学技術人材育成重点枠の内容・方法・検証評価等

（１）区分・期間・金額

（２）研究開発のテーマ

（３）目的・目標

（４）６の研究開発との関係

（５）研究開発の内容・実施方法・検証評価

（６）必要となる教育課程の特例等（特例が必要な理由を含む）

①必要となる教育課程の特例とその適用範囲

（例）

学科・コース	開設する科目名	単位数	代替科目等	単位数	対象
理数科	SS課題研究Ⅰ	２	総合的な探究の時間 課題研究	１ １	第１学年

②教育課程の特例に該当しない教育課程の変更

8　研究開発計画・評価計画

9　研究開発組織の概要

①校務分掌（組織図等の記載を含む）

②組織運営の方法

10　研究開発成果の発信に関する取組

別紙様式４－１－２

学校名（ふりがな）	指定期間
これまでの指定期間	

令和２年度スーパーサイエンスハイスクール研究開発実施計画書【実践型】

１　学校の概要

（１）学校名，校長名

（２）所在地，電話番号，ＦＡＸ番号

（３）課程・学科・学年別生徒数，学級数及び教職員数

①課程・学科・学年別生徒数，学級数

②教職員数

２　研究開発課題名

３　研究開発の目的・目標

（１）目的

（２）目標

４　研究開発の概略

５　研究開発の実施規模

６　研究開発の内容・方法・検証評価等

（１）現状の分析と課題及び研究開発の仮説

（２）研究開発の内容・実施方法・検証評価

（３）科学技術人材育成に関する取組内容・実施方法

（４）課題研究に係る取組

（例）※前指定期からの変更があれば説明を明記すること

学科・コース	1年生		2年生		3年生		対象
	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	
理数科	SS課題研究Ⅰ	2	SS課題研究Ⅱ	2	SS課題研究Ⅲ	1	理数科全員
普通科理系	SS探究Ⅰ（普通科全員）	2	SS探究ⅡＡ	2	SS探究ⅢＡ	1	2年理系80名、3年理系選択20名
普通科文系			SS探究ⅡＢ	1	なし		２年文系80名

（５）授業改善に係る取組（指導体制等の改善等を含む）

（６）必要となる教育課程の特例等（特例が必要な理由を含む）

①必要となる教育課程の特例とその適用範囲

（例）※前指定期からの変更があれば説明を明記すること

学科・コース	開設する科目名	単位数	代替科目等	単位数	対象
理数科	SS課題研究Ⅰ	２	総合的な探究の時間 課題研究	１ １	第１学年

②教育課程の特例に該当しない教育課程の変更

７　科学技術人材育成重点枠の内容・方法・検証評価等

（１）区分・期間・金額

（２）研究開発のテーマ

（３）目的・目標

（４）６の研究開発との関係

（５）研究開発の内容・実施方法・検証評価

（６）必要となる教育課程の特例等（特例が必要な理由を含む）

①必要となる教育課程の特例とその適用範囲

（例）※前指定期からの変更があれば説明を明記すること

学科・コース	開設する科目名	単位数	代替科目等	単位数	対象
理数科	SS課題研究Ⅰ	２	総合的な探究の時間 課題研究	１ １	第１学年

②教育課程の特例に該当しない教育課程の変更

８　研究開発計画・評価計画

９　研究開発組織の概要

①校務分掌（組織図等の記載を含む）

②組織運営の方法

10　研究開発成果の普及に関する取組

別紙様式４－１－３

ふりがな 学校名	指定期間
これまでの指定期間	

令和２年度スーパーサイエンスハイスクール研究開発実施計画書【先導的改革型】

１　学校の概要

（１）学校名，校長名

（２）所在地，電話番号，ＦＡＸ番号

（３）課程・学科・学年別生徒数，学級数及び教職員数

①課程・学科・学年別生徒数，学級数

②教職員数

２　研究開発課題名

３　研究開発の目的・目標

（１）目的

（２）目標

４　研究開発の概略

５　研究開発の実施規模

６　研究開発の内容・方法・検証評価等

（１）現状の分析と課題及び研究開発の仮説

（２）研究開発の内容・実施方法・検証評価

（３）科学技術人材育成に関する取組内容・実施方法

（４）課題研究に係る取組

（例）前指定期からの変更があれば説明を明記すること

学科・コース	1年生		2年生		3年生		対象
	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	
理数科	SS課題研究Ⅰ	2	SS課題研究Ⅱ	2	SS課題研究Ⅲ	1	理数科全員
普通科理系	SS探究Ⅰ（普通科全員）	2	SS探究ⅡＡ	2	SS探究ⅢＡ	1	2年理系80名、3年理系選択20名
普通科文系			SS探究ⅡＢ	1	なし		２年文系80名

（５）授業改善に係る取組（指導体制等の改善等を含む）

（６）必要となる教育課程の特例等（特例が必要な理由を含む）

①必要となる教育課程の特例とその適用範囲

（例）前指定期からの変更があれば説明を明記すること

学科・コース	開設する科目名	単位数	代替科目等	単位数	対象
理数科	SS課題研究Ⅰ	２	総合的な探究の時間 課題研究	１ １	第１学年

②教育課程の特例に該当しない教育課程の変更

7　Ⅳ期までの取組状況・将来の構想

8　研究開発計画・評価計画

9　研究開発組織の概要

①校務分掌（組織図等の記載を含む）

②組織運営の方法

10　研究開発成果の普及に関する取組

別紙様式４－１－４

学校名（ふりがな）	指定期間
これまでの指定期間	

令和２年度スーパーサイエンスハイスクール研究開発実施計画書【高大接続枠】

１　学校の概要

（１）学校名，校長名

（２）所在地，電話番号，ＦＡＸ番号

（３）課程・学科・学年別生徒数，学級数及び教職員数

①課程・学科・学年別生徒数，学級数

②教職員数

２　研究開発課題名

３　高大接続枠における研究開発の実施規模

４　科学技術人材育成重点枠の内容・方法・検証評価等

（１）区分・期間・金額

（２）研究開発のテーマ

（３）目的・目標

（４）基礎枠における研究開発との関係

（５）研究開発の内容・実施方法・検証評価

（６）必要となる教育課程の特例等（特例が必要な理由を含む）

①必要となる教育課程の特例とその適用範囲

（例）

学科・コース	開設する科目名	単位数	代替科目等	単位数	対象
理数科	SS課題研究Ⅰ	２	総合的な探究の時間	１	第１学年
			課題研究	１	

②教育課程の特例に該当しない教育課程の変更

５　研究開発計画・評価計画

６　研究開発組織の概要

①校務分掌（組織図等の記載を含む）

②組織運営の方法

７　研究開発成果の発信に関する取組

別紙様式４－１－５

ふりがな 学　校　名	指定期間
これまでの指定期間	

令和２年度スーパーサイエンスハイスクール研究開発実施計画書【経過措置】

１　学校の概要

（１）学校名，校長名

（２）所在地，電話番号，ＦＡＸ番号

（３）課程・学科・学年別生徒数，学級数及び教職員数

①課程・学科・学年別生徒数，学級数

②教職員数

２　研究開発課題名

３　研究開発の概略

４　研究開発の実施規模

５　研究開発の内容・方法・検証評価等

（１）現状の分析と課題及び研究開発の仮説

（２）研究開発の内容・実施方法・検証評価

（３）科学技術人材育成に関する取組内容・実施方法

（４）授業改善に係る取組（指導体制等の改善等を含む）

（５）必要となる教育課程の特例等（特例が必要な理由を含む）

①必要となる教育課程の特例とその適用範囲

（例）※前指定期からの変更があれば説明を明記すること

学科・コース	開設する科目名	単位数	代替科目等	単位数	対象
理数科	SS課題研究Ⅰ	２	総合的な探究の時間 課題研究	１ １	第１学年

②教育課程の特例に該当しない教育課程の変更

６　研究開発計画・評価計画

７　研究開発組織の概要

①校務分掌（組織図等の記載を含む）

②組織運営の方法

８　研究開発成果の発信に関する取組

別紙様式４－２

ふりがな 学　校　名	指定期間
これまでの指定期間	

所　要　経　費

○ＳＳＨ本体

経費項目	金額（円）	積　算　基　礎　（円）		備　考
諸謝金		1　外部講師謝金 2　運営指導委員会出席謝金	○人×○回×@＝ ○人×○ｈ×@＝	①，② ⑥
旅費		1　運営指導委員旅費	○人×○回×@＝	⑥
車両等雇上交通費等		1　野外研修バス借上費	○台×○回×@＝	⑤
印刷費		1　補助教材印刷費 2　研究報告書印刷費	○冊×@＝ ○冊×@＝	①，② ⑦
図書購入費		1　研究資料図書購入費		④
通信運搬費		1　切手代	○人×○回×@＝	⑤，⑥
消耗品費		1　実験用材料 品名： 2　コピー用紙代	○包×@＝ ○個×@＝	② ⑥
備品費		1　実験機器購入費 機器名：	○台×@＝	①，②
人件費		1　事務員 2　非常勤講師等	○日×@＝ ○日×@＝	⑨ ①，②
その他				
合　　計				

＜取組項目（経費使途）＞

①：学校設定科目「先端科学講座」におけるナノテクノロジー　　⑥：運営指導委員会

②：「理数数学探究」における統計処理　　⑦：報告書作成

：　　：

：　　：　　など

○科学技術人材育成重点枠　※同枠に申請しない場合は以下削除。

経費項目	金額（円）	積　算　基　礎　　（円）		備　考
諸謝金		1　外部講師謝金 2　運営指導委員会出席謝金	○人×○回×@＝ ○人×○ｈ×@＝	①，② ⑥
旅費		1　運営指導委員旅費	○人×○回×@＝	⑥
車両等雇上交通費等		1　野外研修バス借上費	○台×○回×@＝	⑤
印刷費		1　補助教材印刷費 2　研究報告書印刷費	○冊×@＝ ○冊×@＝	①，② ⑦
図書購入費		1　研究資料図書購入費		④
通信運搬費		1　切手代	○人×○回×@＝	⑤，⑥
消耗品費		1　実験用材料 品名： 2　コピー用紙代	○包×@＝ ○個×@＝	② ⑥
備品費		1　実験機器購入費 機器名：	○台×@＝	①，②
人件費		1　事務員 2　非常勤講師等	○日×@＝ ○日×@＝	⑨ ①，②
その他				
合　　計				

＜取組項目（経費使途）＞

①：学校設定科目「先端科学講座」におけるナノテクノロジー　　⑥：運営指導委員会

②：「理数数学探究」における統計処理　　⑦：報告書作成

：　　：

：　　：　　など

別紙様式５－１

令和２年度スーパーサイエンスハイスクール実施希望調書担当者名簿

1 都道府県又は政令指定都市教育委員会，都道府県私立学校事務主管課，国公立大学附属学校事務主管課

(1)機関名		
(2)住所	〒	
(3)電話番号	代表	内線
	担当者直通	
	FAX	
(4)担当者	所属・職名	
	氏名	
	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	

2 スーパーサイエンスハイスクール希望学校

(1)学校名		
(2)住所	〒	
(3)電話番号	TEL	
	FAX	
(4)学校長	氏名	
(5)担当者	職名	
	氏名	
	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	

3 管理機関（上記1と同じである場合は記入の必要なし）

(1)学校名		
(2)住所	〒	
(3)電話番号	代表	内線
	担当者直通	
	FAX	
(4)担当者	所属・職名	
	氏名	
	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	

別紙様式５－２

令和２年度スーパーサイエンスハイスクール科学技術人材育成重点枠（高大接続枠）
実施希望調書担当者名簿

1 都道府県又は政令指定都市教育委員会，都道府県私立学校事務主管課，国公立大学附属学校事務主管課

(1)機関名		
(2)住所	〒	
(3)電話番号	代表	内線
	担当者直通	
	FAX	
(4)担当者	所属・職名	
	氏名	
	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	

2 スーパーサイエンスハイスクール希望学校（幹事校）

(1)学校名	
(2)住所	〒
(3)電話番号	TEL
	FAX
(4)学校長	氏名
(5)担当者	職名
	氏名
	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

3－1 スーパーサイエンスハイスクール希望学校（参画校）

(1)学校名	
(2)住所	〒
(3)電話番号	TEL
	FAX
(4)学校長	氏名
(5)担当者	職名
	氏名
	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

3－2 スーパーサイエンスハイスクール希望学校（参画校）

(1)学校名	
(2)住所	〒
(3)電話番号	TEL
	FAX
(4)学校長	氏名
(5)担当者	職名
	氏名
	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

3－3 スーパーサイエンスハイスクール希望学校（参画校）

(1)学校名	
(2)住所	〒
(3)電話番号	TEL
	FAX
(4)学校長	氏名
(5)担当者	職名
	氏名
	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

3－4 スーパーサイエンスハイスクール希望学校（参画校）

(1)学校名	
(2)住所	〒
(3)電話番号	TEL
	FAX
(4)学校長	氏名
(5)担当者	職名
	氏名
	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

4 接続大学

(1)学校名	
(2)住所	〒
(3)電話番号	TEL
	FAX
(4)学長	氏名
(5)担当者	職名
	氏名
	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

5 管理機関（上記1と同じである場合は記入の必要なし）

(1)学校名		
(2)住所	〒	
(3)電話番号	代表	内線
	担当者直通	
	FAX	
(4)担当者	所属・職名	
	氏名	
	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	

（別紙様式６）

学校名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

当初実施計画からの変更点

当初計画		変更後		変更理由
箇所	記述	箇所	記述	
別紙様式３－１ ○○頁	１．～～の取組 対象：１年生 ・・・・・・	別紙様式３－１ △△頁	１．～～の取組 対象：1年生、2年生 ・・・・・・・	教育課程の変更に伴う変更
		別紙様式３－１ □□頁	３．～～の実施 対象：３年生 ・・・・・・・・・	前年度までの・・・といった成果を踏まえ、・・・を強化するため～～の取組を新たに追加する

（別紙様式7）

〇送付先:文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程第二係　E-mail: ssh@mext.go.jp

※令和2年1月15日（水）までに提出願います。

令和2年度　SSH 新規希望 ヒアリング日程調整表

学校名	

該当する実施希望種に〇をつけること。
重点枠（高大接続枠）については、期間、金額も記載すること。

	開発型　新規5年間【新規】
	開発型　新規5年間【継続新規】
	先導的改革型　新規3年間【継続新規】
	科学技術人材育成重点枠（高大接続枠）

期間:
金額:

No	日程		対応の可否 対応できない場合：×を記載	対応できない場合、その理由を記入	備考
1	令和2年2月3日(月)	午前			
		午後			
2	令和2年2月4日(火)	午前			
		午後			
3	令和2年2月5日(水)	午前			
		午後			
4	令和2年2月6日(木)	午前			
		午後			
5	令和2年2月7日(金)	午前			
		午後			
6	令和2年2月8日(土)	午前			
		午後			
7	令和2年2月9日(日)	午前			
		午後			
8	令和2年2月10日(月)	午前			
		午後			
9	令和2年2月11日(火)	午前			
		午後			
10	令和2年2月12日(水)	午前			
		午後			
11	令和2年2月13日(木)	午前			
		午後			
12	令和2年2月14日(金)	午前			
		午後			
13	令和2年2月15日(土)	午前			
		午後			
14	令和2年2月16日(日)	午前			
		午後			

15	令和2年2月17日(月)	午前			
		午後			
16	令和2年2月18日(火)	午前			
		午後			
17	令和2年2月19日(水)	午前			
		午後			
18	令和2年2月20日(木)	午前			
		午後			
19	令和2年2月21日(金)	午前			
		午後			
20	令和2年2月22日(土)	午前			
		午後			
21	令和2年2月23日(日)	午前			
		午後			
22	令和2年2月24日(月)	午前			
		午後			
23	令和2年2月25日(火)	午前			
		午後			
24	令和2年2月26日(水)	午前			
		午後			
25	令和2年2月27日(木)	午前			
		午後			
26	令和2年2月28日(金)	午前			
		午後			
27	令和2年2月29日(土)	午前			
		午後			

28	令和2年3月1日(日)	午前			
		午後			
29	令和2年3月2日(月)	午前			
		午後			
30	令和2年3月3日(火)	午前			
		午後			
31	令和2年3月4日(水)	午前			
		午後			
32	令和2年3月5日(木)	午前			
		午後			
33	令和2年3月6日(金)	午前			
		午後			
34	令和2年3月7日(土)	午前			
		午後			
35	令和2年3月8日(日)	午前			
		午後			
36	令和2年3月9日(月)	午前			
		午後			
37	令和2年3月10日(火)	午前			
		午後			
38	令和2年3月11日(水)	午前			
		午後			
39	令和2年3月12日(木)	午前			
		午後			
40	令和2年3月13日(金)	午前			
		午後			

○本件発信元

管理機関名：	
連絡者名：	
ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ：	
連絡先電話番号：	

別添１

スーパーサイエンスハイスクール実施要項

平成 14 年 4 月 10 日
文 部 科 学 大 臣 決 定
平成 15 年 4 月 1 日改定
平成 16 年 4 月 1 日改定
平成 17 年 4 月 1 日改定
平成 23 年 12 月 14 日改定
平成 24 年 9 月 20 日改定
平成 27 年 4 月 1 日改定
平成 31 年 4 月 1 日改定

１　趣旨

高等学校及び中高一貫教育校（中等教育学校，併設型及び連携型中学校・高等学校）（以下「高等学校等」という。）における先進的な科学技術、理科・数学教育（以下「理数系教育」という。）を通して，生徒の科学的能力及び技能並びに科学的思考力，判断力及び表現力を培い，もって，将来国際的に活躍し得る科学技術人材等の育成を図ることとする。

２　事業目的

文部科学省は，上記趣旨の達成に必要な高等学校等の理数系教育に関する教育課程等の改善に資する実証的資料を得るため，理数系教育に関する教育課程等に関する研究開発（実践的な研究を含む。以下同じ。）を行う高等学校等をスーパーサイエンスハイスクール（指定校が科学技術人材の育成に係る高大接続に関する枠組みでの研究開発を行う場合においては，研究開発に協力して取り組む学校として文部科学省が審査の上適切と認めて指定するスーパーサイエンスハイスクール参画校（以下、「スーパーサイエンスハイスクール参画校」という。）を含む）に指定する。併せて，理数系教育に係る高大接続の在り方についても研究開発を行う。

３　管理機関

(1)　管理機関（国立の高等学校等にあっては当該学校を設置する国立大学法人，公立の高等学校等にあっては当該学校を所管する教育委員会，私立の高等学校等にあっては当該学校を設置する学校法人をいう。以下同じ。）は、スーパーサイエンスハイスクールに指定された学校（以下「指定校」という。）における本事業の進捗を管理し，当該学校に対し必要な支援を行うものとする。

(2)　管理機関は,その所管する学校における理数系教育の推進方策等を定めるとともに,その中に本事業に係る取組を適切に位置付けるものとする。

(3)　管理機関もしくは指定校は，指定校における本事業の運営に関し，専門的見地から指導，助言に当たる運営指導委員会を設けるものとする。運営指導委員会は，学校教育に専門的知識を有する者，学識経験者，関係行政機関の職員等，第三者によって組織するものとする。

４　スーパーサイエンスハイスクールの指定

(1)　スーパーサイエンスハイスクールの指定を希望する国立，公立又は私立の高等学校等の管理機関は，都道府県の教育委員会又は知事を経由して（国立大学法人及び指定都市教育委員会にあっては直接），文部科学省にスーパーサイエンスハイスクール指定申請書（以下「指定申請書」という。）を提出するものとする。指定申請書には当該学校のスーパーサイエンスハイスクールの指定に関する同意書を添付するものとする。

科学技術人材の育成に係る高大接続に関する枠組みにおける研究開発を行う場合にあっては，幹事校の管理機関は，スーパーサイエンスハイスクール参画校を含め，都道府県の教育委員会又は知事を経由して（国立大学法人及び指定都市教育委員会にあっては直接），文部科学省に指定申請書を提出するものとする。

(2)　文部科学省は，指定申請書を審査し，適切と認めるときは当該学校をスーパーサイエンスハイスクール（スーパーサイエンスハイスクール参画校を含む）に指定する。

(3)　文部科学省が所管する国立研究開発法人科学技術振興機構は，指定校に対し，研究開発を行う上で必要かつ適切と認められる経費等について支援を行う。

5　研究開発の実施

スーパーサイエンスハイスクール（スーパーサイエンスハイスクール参画校を含む）においては，理数系教育を重点的に実施し，これに関する教育課程等の改善に資する実証的資料を得るため，現行教育課程の基準の下での教育課程等の改善に関する研究開発のほか,学校教育法施行規則第８５条(同規則第１０８条第２項で準用する場合を含む。)並びに第７９条及び第１０８条第１項で準用する第５５条に基づき，現行教育課程の基準によらない教育課程を編成，実施して研究開発を行うことができる。

6　スーパーサイエンスハイスクールの運営

(1)　文部科学省は，本事業での理数系教育に関する研究開発の推進に係る企画，指定校に係る審査及び研究開発の評価等を行うため，スーパーサイエンスハイスクール企画評価会議を開催する。

(2)　国立研究開発法人科学技術振興機構は，スーパーサイエンスハイスクール（スーパーサイエンスハイスクール参画校を含む）の運営等にかかる個別具体的な事項等を検討するため，委員会（以下「ＪＳＴ委員会」という。）を設置することができる。

(3)　文部科学省は，スーパーサイエンスハイスクール（スーパーサイエンスハイスクール参画校を含む）における研究開発の実施状況について，管理機関及び指定校に対し聴取及び実地に調査することができる。

7　指定期間

スーパーサイエンスハイスクールの指定期間は，原則として５年とする。スーパーサイエンスハイスクール参画校についての指定期間は，最長５年とする。

8　実績の報告

管理機関は，スーパーサイエンスハイスクールにおける研究開発の成果・実績を毎年度文部科学省に報告するものとする。

9　経費等

(1)　文部科学省は，予算の範囲内で，本事業の実施に当たり必要な経費を支出する。

(2)　国立研究開発法人科学技術振興機構は，管理機関との共同研究契約に基づき，予算の範囲内で，研究開発を行う上で必要かつ適切と認められる経費等について支援を行う。

(3)　文部科学省及び国立研究開発法人科学技術振興機構は，必要に応じ，経理処理状況について実態調査を行うことができる。

10　スーパーサイエンスハイスクール企画評価会議

(1)　スーパーサイエンスハイスクール企画評価会議は，学校教育に専門的知識を有する者，学識経験者，関係行政機関の職員等をもって構成する。

(2)　スーパーサイエンスハイスクール企画評価会議は，管理機関及び指定校から，スーパーサイエンスハイスクール（スーパーサイエンスハイスクール参画校を含む）の研究開発の実施状況について，聴取することができる。

(3)　スーパーサイエンスハイスクール企画評価会議は，ＪＳＴ委員会から，スーパーサイエンスハイスクール（スーパーサイエンスハイスクール参画校を含む）の運営等について，聴取することができる。
(4)　スーパーサイエンスハイスクール企画評価会議は，スーパーサイエンスハイスクールに対して，定期的に研究開発の評価を行う。

11　文部科学大臣の講ずる措置

文部科学大臣は，スーパーサイエンスハイスクール（スーパーサイエンスハイスクール参画校を含む）における研究開発の内容が，趣旨及び事業目的に反し，又は沿わないと判断されるときは，スーパーサイエンスハイスクール企画評価会議の意見を聴いて，指定の解除を含めた必要な措置を講ずる。

12　その他

この要項に定める事項のほか，本事業の実施に当たり必要な事項については，別途定める。

別添２

期待される研究開発テーマの例

これまでの研究開発の蓄積を踏まえつつ、これまで研究開発が十分行われてこなかったテーマ等として、例えば、以下のようなテーマが挙げられる。以下はあくまで例示であり、ここに掲げたものでなければ採択されないものではないことに留意しつつ、積極的に取り組んでいただきたいテーマとして例示する。

＜開発型及び実践型＞

○ **高大接続の改善に資する方策の開発**
- 複数高校と大学等が組んだＡＰ（Advanced Placement）プログラムの開発
- 高大間のカリキュラム（学び方や考え方の育成等を含む）の接続
- 高大間の単位互換、単位認定の開発

等

○ **中高を通じた理数系教育の教育課程の開発**
- 中学校段階から６年間を通じた理数系に関する効果的な教育課程の開発
- 中学校段階から６年間を通じた科学的探究活動を行う教育課程の開発

等

○ **科学技術を牽引する女子生徒を育成する方策の開発**
- 生物、医学系に限らない理工系領域を志す女子生徒を育成する方策の開発

等

○ **物理、化学、生物、地学の分野融合科目とその教育課程の開発※**
- 社会の形成者として必要となる特定の領域に偏らない、幅広い科学的素養を身に付けるための科目、教育課程の開発
- 理科の基礎的内容について総合的に学習する科目、教育課程の開発
- 理科の発展的内容について総合的に学習する科目、教育課程の開発

等

○ **理科と数学等の他の教科との融合教科・科目とその教育課程の開発※**
- 数学の学習内容と理科の学習内容の関係性を考慮した融合教科・科目、教育課程の開発
- 科学的リテラシーや科学観、倫理観等の育成のための文理融合教科・科目、教育課程の開発
- 工学的な発想（Technology や Engineering）を取り入れた教科・科目、教育課程の開発
- 英語と科学とを同時に身に付けさせる手法の開発
- 探究活動において実践的統計処理能力を身に付けさせる手法の開発
- 数理・データサイエンス・ＡＩに関する教育の充実を図り、他教科との連携の下、数学分野の課題研究を推進する取組

等

※実施する場合は、融合の意義を明確にし、融合による具体的な効果等がわかる教科・科目となるよう配慮すること。

＜先導的改革型＞

○ 産学官の連携による質の高い課題研究(評価の在り方も含め)を推進するシステムの開発

・高等学校が主体となり、継続的かつ綿密に大学や企業の研究所等と連携すること等により、幅広い分野・テーマに関する質の高い課題研究を推進するシステムの開発

等

○ 課題研究とその評価手法などを地域の学校群で進めていくための方法論の開発

・指定校が拠点となり、教員の派遣や研修会の主催等を通じて、近隣の高等学校等の課題研究に関する指導力の向上をサポートしたり、近隣校の生徒が課題研究の基礎を学習するための場や協力体制を作ること等により、地域全体の課題研究の発展をリードするシステムの開発

等

○ 複数の国の高等学校や大学、企業等と連携した国際共同研究を通じた人材育成システムの開発

・４期までに培ったネットワークやノウハウを活用することにより、国内外の生徒が主体となった国際共同研究等を通じた人材育成システムの開発（国際的な研究ルールや発表手法の習得のためのプログラム等を含む）

等

○ 国として強化すべき分野に対応した人材育成システムの開発

・例えば、統合イノベーション戦略 2019（令和元年 6 月 21 日閣議決定）等に記載されている、国が「特に取組を強化すべき主要分野」（※）を踏まえ（及び関連する戦略）、指定校の特色を活かした学協会や高等教育機関等との連携による高度かつ新たな人材育成システムの開発

等

※統合イノベーション戦略 2019 に記載されている、強化すべき主要分野の例

・・・AI 技術、バイオテクノロジー、量子技術、環境エネルギー、農業等

別添３－１

記　入　要　領（高大接続枠を除く）

○別紙様式１－１「令和２年度スーパーサイエンスハイスクール実施希望調書」について

＜全般について＞

・別添７－１「ＳＳＨに関する質問事例」もよく参照の上，記入すること。
・別紙様式１－１の分量は添付資料を含めてＡ４判４頁以内（厳守）とする。
（分量は片面で計算すること（以下全ての別紙様式について同様とする。）。）
・本文は明朝体１２ポイントで作成すること。（各項目等見出しについては，ゴシック体を使用すること。）
・別紙様式の右上の欄は，文部科学省で文書整理のために番号を記入するため，空欄にしておくこと。
・「学校名」の欄には，学校名を正式名称で記入し，必ずふりがなを付けること。私立学校については，学校法人名，学校名を記入すること。なお，学校名が２行にわたることのないよう記入すること。（必要であれば記入欄を拡張すること。）
（○○県立△△高等学校，学校法人○○　△△高等学校，国立大学法人○○大学附属△△高等学校）
・「指定期間」の欄には，以下の表１により，新規希望校は令和２年度からの指定期間を，経過措置希望校は「02」または「02 ～ 03」を記入すること。

表１

実施希望種		指定期間	対　象
開発型	新規５年間	02 ～ 06	下記以外の学校
開発型 実践型	新規５年間【継続新規】	02 ～ 06	過去にＳＳＨの指定を受けた学校。ただし，実践型については，４期目最終年度である，又は，４期目の最終年度を終えている場合は申請不可。
先導的改革型	新規３年間【継続新規】	02 ～ 04	申請を行う時点で，ＳＳＨ指定４期目の最終年度である，又は，４期目の最終年度を終えている学校
経過措置１年間		02	平成２７年度指定校
経過措置２年間		02 ～ 03	平成２７年度指定校

・「これまでの指定期間」の欄には，これまでのＳＳＨの指定期間（経過措置を含む）を，下記の例を参考に，全て記入すること。

例：・14 ～ 16（第１期），17 ～ 21（第２期），22（経過措置）
・21 ～ 25（第１期），21（中核的拠点育成プログラム），23 ～ 24（コアＳＳＨ），25（科学技術人材育成重点枠），26（経過措置）
・なし

＜各項目について＞

１「実施希望種」

・以下の表２により，開発型新規５年間・開発型新規５年間【継続新規】・実践型新規５年間【継続新規】・先導的改革型新規３年間【継続新規】・経過措置１年間・経過措置２年間のいずれかに☑を記入すること。
・科学技術人材育成重点枠にも応募する場合は，☑を記入し，表３，表４により，必要事項を記入すること。科学技術人材育成重点枠の期間は，指定期間を超えない範囲で５年間以下の複数年間とする。募集対象については，応募要領の別紙１を参照のこと。
・平成２８～令和元年度に既にＳＳＨ採択された学校が科学技術人材育成重点枠に申請する場合には，科学技術人材育成重点枠のみに☑を記入し，表３，表４により，必要事項を記入すること。

表２

実施希望種		内　　容
開発型	新規５年間	下記以外の学校
開発型 実践型	新規５年間【継続新規】	過去にＳＳＨの指定を受けた学校で，５年間の指定を希望する学校。ただし，実践型については，４期目最終年度である，又は，４期目の最終年度を終えている場合は申請不可。
先導的改革型	新規３年間【継続新規】	申請を行う時点で，ＳＳＨ指定４期目の最終年度である又は４期目の最終年度を終えており，３年間の指定を希望する学校
経過措置１年間		平成２７年度指定校で，継続して１年間のＳＳＨの指定を希望する学校
経過措置２年間		平成２７年度指定校で，継続して２年間のＳＳＨの指定を希望する学校

表３

区分	主な内容
広域連携	理数系教育における広域連携の拠点校として，ＳＳＨ指定校としての経験等で培った理数系教育のカリキュラムや指導法，評価法，関係機関とのネットワーク構築手法等を，管理機関の協力を得ながら，都道府県全体若しくは都道府県を超えて広域的に他校（ＳＳＨ指定校以外の学校を含む）へ普及し，広く周

	辺地域全体の理数系教育の質の向上を図る。
海外連携	海外における先進的な理数系教育を行う学校や研究機関等との間で定常的な連携関係を構築して，国際性の涵養を図るのみでなく，将来，言語や文化の違いを超えて共同で研究活動等を行えるような人材の育成を目指す。
地球規模問題に関わる社会との共創	地球規模の社会問題に関し，生徒が自主的・主体的に問題の構造に関わる具体的な課題を探索・発見し，その課題の解決に向け，先進的な科学技術の知見を活用しながら行う科学的な課題研究について，地域の大学，研究機関，企業，NPO 法人等との連携の下に,学校として組織的な取組を行うことによって,新たな価値の創造を志向する人材を育成する。
その他（　　）※ ※その他（　　）のカッコ中には，取り組もうとする内容を簡潔に示すものを記入する。	上記以外の科学技術人材育成に資する特色ある取組。 例えば, ・その他（全国的な規模での共同研究） 国内の複数の高等学校等が，それぞれの地理的条件や環境を活かし，単独校では実現しがたい全国的な共同研究を実施する など。

表４

金　額／年（上限）	想定される主な取組内容等※	採択校数
１，３００万円	海外連携に関する取組等を採択予定。	合計 ３校程度
１，０００万円	海外連携に関する取組，広域連携に関する取組，地球規模問題に関わる社会との共創に関する取組等を採択予定。	
７００万円 ・ ５００万円	広域連携に関する取組，地球規模問題に関わる社会との共創に関する取組等を採択予定。	

※あくまでも想定であり，内容によっては，異なる金額であっても採択しうる。

２　「学校の現状」

（１）「学校の課題」には，生徒の実態等に照らした科学技術人材を育成する上での課題について簡潔に記入すること。

（２）「理数系教育に関する教育課程等の特色」には，理数系教育に関する教育課程（理数系科目の開設・履修状況）や指導方法等についての特色を記入すること。

（３）「科学技術人材の育成に向けた取組」には，どのような考えに基づきどのような取組を行っているのかを簡潔に記入すること。

※ＳＳＨの指定を受けた実績がある場合には，過去の指定時の取組やその成果，実施によって明らかとなった課題について分かるように記入すること。

３「学校のこれまでの取組実績等」

（１）「大学や研究所等関係機関との連携状況」には，関連する取組内容を記入すること。

（２）「国際性を高める取組」には，これまでに行ってきた取組を記入すること。

（３）「科学部等課外活動の活動状況」には，当該学校における科学系の部活動の種類，所属人数，国際科学オリンピックや科学の甲子園の予選・本大会への出場状況・成績状況，その他各種科学技術・理数系コンテストやコンクール等への参加状況等について具体的に記入すること。

（４）「卒業後の状況」には，卒業生の理数系の大学・大学院や専門学校等への進学状況，理数系に関連した就職状況，研究者として社会で活躍している卒業生の実例等について把握している範囲で記入すること。特に，今回ＳＳＨ指定第３期目・第４期目・第５期目の申請を行う学校においては，これまでＳＳＨを経験した卒業生の活躍状況等を積極的に記述すること。

（５）「研究歴」には，本年度を含めて過去に，ＳＳＨの指定を受けた実績がある場合又は，文部科学省や都道府県等の研究指定を受けた実績がある場合に，事業名や実施期間等を記入すること。

（６）「その他特記すべき事項」には，理数系教育に関する特色ある取組の実施など特記すべき事項があれば記入すること。

※　ＳＳＨの指定を受けた実績がある場合には，上記３（１）～(６)のそれぞれについて，ＳＳＨの成果・課題に係る実績が分かるように記入すること。特に，成果については，抽象的・観念的な成果にとどまるのではなく，ＳＳＨ指定前後の変容が分かる具体性のある定量的なデータや数値等を盛り込むように努めること。

○別紙様式２－１「スーパーサイエンスハイスクールに対する管理機関の取組・支援」について

・別紙様式２－１の分量は添付資料を含めてＡ４判３頁以内（厳守）とする。

・本文は明朝体１２ポイントで作成すること。（各項目等見出しについては，ゴシック体を使用すること。）

・別紙様式の右上の欄は，文部科学省で文書整理のために番号を記入するため，空欄にしておくこと。

・「学校名」「指定期間」「これまでの指定期間」の欄には，別紙様式１－１で記入した学校名及び期間を転記すること。

・１（１），（２）の「管理機関名，責任者名」，「学校名，校長名」は，正式名称等を記入すること。私立学校については，学校法人名，学校名を記入すること。

・２（１）については，管理機関が策定した理数系教育や科学技術人材育成に関する戦略・計画や取組について簡潔に記載すること。なお，策定等していない場合は，今後の見込み，その構想について記載すること。

・２（２）については，ＳＳＨ事業や申請校の戦略・計画上の位置付け及び必要性について，管理機関の考えを簡潔に記入すること。

・３については，申請校に対して，管理機関としてどのような支援（職員体制，運営等に関する支援）を実施する予定なのか，簡潔に記入すること。
・４については，管理機関としてどのように事業の管理を行うのか，体制も含め記入すること。併せて，管理機関が開催するＳＳＨ運営指導委員会の構成についても記入すること。
・５については，管理機関として，本事業の取組及び成果をどのように活用する予定なのか，成果発信や普及の計画，方法等について記入すること。なお，第５期目の申請を行う学校については，これまでの成果普及の取組が具体的な成果を挙げている例について記載すること（他校での活用事例等）。

※　ＳＳＨの指定を受けた実績がある場合には，上記３～５のそれぞれについて，過去の取組実績も分かるように記入すること。

○別紙様式３「令和２年度スーパーサイエンスハイスクール実施計画の概要」について

＜共通事項について＞
・本文は明朝体１０．５ポイントで作成すること。（各項目等見出しについては，ゴシック体を使用すること。）
・別紙様式の右上の欄は，文部科学省で文書整理のために番号を記入するため，空欄にしておくこと。
・「学校名」「指定期間」「これまでの指定期間」の欄には，別紙様式１－１で記入した学校名及び期間を転記すること。
・「所在地」は，都道府県名から記入すること。
・「学科名」は，「普通科」「理数科」「工業科」などで記入すること。
・「生徒数」は，令和元年現在の在籍者すべて（中高一貫教育校で中学校部分の活動を希望する場合は中学校部分も含む）を記入すること。その際，生徒数の後に括弧書きでクラス数を記入すること。また，学科の中でコースなどに分かれている場合は，そのコースごとの生徒数やクラス数も記入すること。その際，コース名，生徒数・クラス数は斜体・下線で記入すること。さらに，普通科においては内訳として理系の生徒数も記載すること。行が足りない場合，行が多い場合は適宜追加，削除すること。
・「中高一貫校」は，中高一貫教育校に該当する場合，その形態である中等教育学校，併設型の中学校・高等学校，連携型の中学校・高等学校のいずれかを記載すること。（該当しない場合は記載不要）
・「研究開発の実施規模」には，別紙様式４－１の「研究開発の実施規模」に記入した内容を基に，具体的に記入すること。
・「研究開発課題名」には，指定期間中に取り組む研究開発の内容を簡潔に表す研究開発課題名を記入すること。（最大４０字程度）
・「その他特記事項」には，必要に応じて，上記以外の特色ある取組等について記入すること。
・ＳＳＨ内定後，その内容により必要に応じて文部科学省から実施計画の概要の修正を求めることがある。

＜３－１，３－２の共通事項について＞

・別紙様式３－１，３－２の分量は，Ａ４判２頁以内（厳守）とする。ただし，別紙様式１－１の「１　実施希望種」で科学技術人材育成重点枠も含める場合は，Ａ４判３頁以内（厳守）とする。

・「研究開発の概要」には，「研究開発の概略１，２」で記入した内容を基に，分かりやすく簡潔にして記入すること。（最大１５０文字以内）

・「研究開発の概略１」の（１）には，別紙様式４－１の「３　研究開発の目的・目標」で記入した内容を基に，分かりやすく簡潔にまとめること。

・「研究開発の概略１」の（２）には，別紙様式４－１の「６　研究開発の内容・方法・検証評価等」で記入した内容を基に，現状の分析と研究開発の仮説について分かりやすく簡潔にまとめること。

・「研究開発の概略１」の（３）には，別紙様式４－１の「６　研究開発の内容・方法・検証評価等」の「研究開発の内容・実施方法・検証評価」で記入した内容を基に，どのような仮説に基づき，どのような手段（取組や実践）により研究開発し，どのような成果が期待できるのか，実施学年や実施教科・科目，成果の検証評価方法を含めて，主として令和２年度の概要を中心に分かりやすく簡潔にまとめること。

・「研究開発の概略１」の（４）には，別紙様式４－１の「６　研究開発の内容・方法・検証評価等」の「科学技術人材育成に関する取組内容・実施方法」で記入した内容を基に，主として令和２年度の概要を中心に分かりやすく簡潔にまとめること。

・「研究開発の概略１」の（５）には，科学技術人材育成重点枠を申請した場合は，別紙様式４－１の「７　科学技術人材育成重点枠の内容・方法・検証評価等」で記入した内容を基に，その目的，必要性，（３），（４）の取組との関係などを含めて，どのような仮説に基づき，どのような手段（取組や実践）により研究開発し，どのような成果が期待できるのか，実施学年や実施教科・科目，成果の検証評価方法を含めて，主として令和２年度の概要を中心に分かりやすく簡潔にまとめること。

・「研究開発の概略１」の（６）には，別紙様式４－１の「１０　研究開発成果の発信/普及に関する取組」で記入した内容を基に，主として令和２年度の概要を中心に分かりやすく簡潔にまとめること。

・「研究開発の概略２」の（７）には，別紙様式４－１の「６　研究開発の内容・方法・検証評価等」の「課題研究に係る取組」で記入した内容を基に，主として令和２年度の概要を中心に分かりやすく簡潔にまとめること。その際，課題研究の科目名，単位数，対象生徒を分かりやすく表にまとめること。（様式の表を参照）

・「研究開発の概略２」の（８）には，別紙様式４－１の「６　研究開発の内容・方法・検証評価等」の「必要となる教育課程の特例等（特例が必要な理由を含む）」及び別紙様式４－１の「７　科学技術人材育成重点枠の内容・方法・検証評価等」の「（６）必要となる教育課程の特例等（特例が必要な理由を含む）」で記入した内容を基に，主として令和２年度を中心に，教育課程の特例の内容やその適用範囲及び理由，教育課程の特例に該当しない教育課程の変更（学校設定教科・科目の開設等）の概要を簡潔に記入すること。併せて，教育課程の特例が必要となる場合は，内容を分かりやすく表にまとめること。（様

式の表を参照）

＜３－３について＞

・別紙様式３－３の分量は，Ａ４判２頁以内（厳守）とする。
・「研究開発の概要」には，「研究開発の概略１，２」で記入した内容を基に，分かりやすく簡潔にして記入すること。（最大１５０文字以内）
・「研究開発の概略１」の（１）には，別紙様式４－１の「３　研究開発の目的・目標」で記入した内容を基に，分かりやすく簡潔にまとめること。
・「研究開発の概略１」の（２）には，別紙様式４－１の「６　研究開発の内容・方法・検証評価等」で記入した内容を基に，現状の分析と研究開発の仮説について分かりやすく簡潔にまとめること。
・「研究開発の概略１」の（３）には，別紙様式４－１の「６　研究開発の内容・方法・検証評価等」の「研究開発の内容・実施方法・検証評価」で記入した内容を基に，どのような仮説に基づき，どのような手段（取組や実践）により研究開発し，どのような成果が期待できるのか，実施学年や実施教科・科目，成果の検証評価方法を含めて，主として令和２年度の概要を中心に分かりやすく簡潔にまとめること。
・「研究開発の概略１」の（４）には，別紙様式４－１の「６　研究開発の内容・方法・検証評価等」の「科学技術人材育成に関する取組内容・実施方法」で記入した内容を基に，主として令和２年度の概要を中心に分かりやすく簡潔にまとめること。
・「研究開発の概略１」の（５）には，別紙様式４－１の「７　Ⅳ期までの取組状況・将来の構想」で記入した内容を基に，分かりやすく簡潔にまとめること。
・「研究開発の概略１」の（６）には，別紙様式４－１の「１０　研究開発成果の普及に関する取組」で記入した内容を基に，主として令和２年度の概要を中心に分かりやすく簡潔にまとめること。
・「研究開発の概略２」の（７）には，別紙様式４－１の「６　研究開発の内容・方法・検証評価等」の「課題研究に係る取組」で記入した内容を基に，主として令和２年度の概要を中心に分かりやすく簡潔にまとめること。その際，課題研究の科目名，単位数，対象生徒を分かりやすく表にまとめること。（様式の表を参照）
・「研究開発の概略２」の（８）には，別紙様式４－１の「６　研究開発の内容・方法・検証評価等」の「必要となる教育課程の特例等（特例が必要な理由を含む）」で記入した内容を基に，主として令和２年度を中心に，教育課程の特例の内容やその適用範囲及び理由，教育課程の特例に該当しない教育課程の変更（学校設定教科・科目の開設等）の概要を簡潔に記入すること。併せて，教育課程の特例が必要となる場合は，内容を分かりやすく表にまとめること。（様式の表を参照）

＜３－５【経過措置】について＞

・別紙様式３－５の分量は，Ａ４判２頁以内（厳守）とする。
・「研究開発の概略」の（１）（２）には，別紙様式４－１の「５　研究開発の内容・方法・検証評価等」で記入した内容を基に，どのような仮説に基づき，どのような手段（取組や実践）により研究し，どのような成果が期待できるのか，実施学年や実施教科・科目，

成果の検証方法を含めて，主として令和２年度の概要を中心に分かりやすく簡潔にまとめること。

・「研究開発の概略」の（３）には，別紙様式４－１の「５　研究開発の内容・方法・検証等」の「科学技術人材育成に関する取組内容・実施方法」で記入した内容を基に，主として令和２年度の概要を中心に分かりやすく簡潔にまとめること。

・「研究開発の概略」の（４）には，別紙様式４－１の「５　研究開発の内容・方法・検証評価等」の「必要となる教育課程の特例等（特例が必要な理由を含む)」で記入した内容を基に，主として令和２年度を中心に，教育課程の特例の内容やその適用範囲及び理由，教育課程の特例に該当しない教育課程の変更（学校設定教科・科目の開設等）の概要を簡潔に記入すること。併せて，教育課程の特例が必要となる場合は，内容を分かりやすく表にまとめること。（様式の表を参照）

・「研究開発の概略」の（５）には，別紙様式４－１の「８　研究開発成果の発信に関する取組」で記入した内容を基に，主として令和２年度の概要を中心に分かりやすく簡潔にまとめること。

○別紙様式４－１「令和２年度スーパーサイエンスハイスクール研究開発実施計画書」について

＜共通事項について＞

・本文は明朝体１２ポイントで作成すること。（各項目等見出しについては，ゴシック体を使用すること。）

・別紙様式の右上の欄は，文部科学省で文書整理のために番号を記入するため，空欄にしておくこと。

・「学校名」「指定期間」「これまでの指定期間」の欄には，別紙様式１－１で記入した学校名及び期間を転記すること。

・ＳＳＨの指定を受けた実績がある場合には，ＳＳＨの実績（成果・課題を含む）を踏まえ，より改善・発展した計画になるよう留意すること。

・ＳＳＨ内定後，その内容により必要に応じて文部科学省から実施計画書の修正を求めることがある。

＜各項目について＞

１「学校の概要」

（１）「学校名，校長名」

・学校名は正式名称で記入し，必ずふりがなを付けること。私立学校の場合は学校法人名も併せて記入すること。

（２）「所在地，電話番号，ＦＡＸ番号」

・所在地は都道府県名から記入すること。

（３）「課程・学科・学年別生徒数，学級数及び教職員数」

・生徒数，学級数，教職員数は令和元年現在で記入すること。

・また，下記の記入例を参考に各学校の実態にあわせ，表で分かりやすく示すこと。（コー

ス等を設定している場合にはその旨適宜記入すること。また，文系・理系等の類型を設けている場合には，理数系の生徒数を内数であらわすこと。）

①　課程・学科・学年別生徒数，学級数

《記入例》

課程	学科	第１学年		第２学年		第３学年		第４学年		計	
		生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数
全日制	○○科										
	××科										
	計										
定時制	△△科										
計											

※「第４学年」とは，定時制高校の場合を示す。

②　教職員数

《記入例》

校長	教頭	教諭	養護教諭	非常勤講師	実習助手	ALT	事務職員	司書	その他	計

２「研究開発課題名」

・別紙様式３の「研究開発課題名」で記入したものを転記すること。

５「研究開発の実施規模」

・「研究開発の実施規模」については，例えば，「全校生徒を対象に実施」，「○科○学年○クラスを対象として実施」等，生徒を対象とした研究開発の実施規模を記入すること。なお，中高一貫教育校で，高等学校部分の取組の充実に資する中学校部分の活動を希望する場合は，その内容についても明記すること。

「必要となる教育課程の特例等（特例が必要な理由を含む）」

①「必要となる教育課程の特例とその適用範囲」

・ＳＳＨ研究開発のため，学習指導要領など教育課程の基準によらない特例（例えば，標準単位数が２単位の必履修科目の単位数を減じ，学校設定科目を設定するなど）が必要な場合に，教科・科目名を含む特例の内容とその代替措置，特例が必要な理由を明確かつ具体的に記入する。併せて，単位数も記載すること。

・「研究開発の実施規模」を基に，教育課程の特例の適用範囲（例えば，「全校生徒を対象に実施」，「○○科第○学年○クラスを対象として実施」等）を明確に記入すること。また，教育課程の特例が必要となる場合はその内容を分かりやすく表として作成し，記入すること。（様式の表を参照）

・前指定期までの成果や課題も踏まえること。

・前指定期からの変更があれば説明を明記すること。

（例）学科・コース	開設する科目名	単位数	代替科目等	単位数	対象
理数科	ＳＳ課題研究Ⅰ	２	総合的な探究の時間	１	第１学年
			課題研究	１	

・文部科学省は，申請内容を基に，教育課程の特例とその適用範囲を認めるかどうか決定する。（実施計画書の段階で，あらかじめ教育課程の特例や適用範囲の申請が無いものについてはＳＳＨの研究開発としては認められないので注意すること。）
・教育課程の特例に該当するかどうか不明な場合は，文部科学省教育課程課に確認すること。

②「教育課程の特例に該当しない教育課程の変更」

・教育課程の特例に該当しない教育課程の変更（例えば，学校設定教科・科目の開設など）を予定している場合は，その変更の内容と変更が必要な理由を記入すること。
・学校設定教科・科目を開設する場合には，教科・科目名，開設する理由，目標，内容，履修学年，単位数，指導方法，年間指導計画，学習指導要領に示す既存の教科・科目との関連等について具体的に記入すること。

「研究開発組織の概要」（経理等の事務処理体制も含む）

・どのような組織でＳＳＨとしての研究開発を行うのか，組織における役割分担や組織運営の方法等について，具体的に記入すること。
・研究開発組織については，組織図等を作成するなどして分かりやすく記載すること。
・研究開発を効率的かつ効果的に行うためには，適切な校務分掌，担当教員だけでなく他教科も含めた教員の協力及び学校の事務部門の支援等，学校全体として組織的に取組を推進することが不可欠であるため，どのような体制で研究開発を実施するのかについて詳細に明記すること。ＳＳＨの指定を受けた実績がある場合には，過去の取組実績も分かるように記入すること。
・スーパーグローバルハイスクール（ＳＧＨ）と関連した取組となる場合には，ＳＳＨとＳＧＨの目的に沿った取組の内容や経費等がどのように整理されているのか，また複数の取組を着実かつ適切に実施するため，どのような組織的体制が整備されているのか，具体的に記入すること。（ＳＧＨアソシエイト校については，記入不要。）

「研究開発成果の普及に関する取組」（※４－１－１及び４－１－５の場合は「研究開発成果の発信に関する取組」

・研究開発成果の発信・普及（校内・校外）に関する取組について，計画している内容や実施方法等を具体的に記入すること。
・ＳＳＨの指定を受けた実績がある場合には，過去の取組実績も分かるように記入するこ

と。なお，第５期目の申請を行う学校については，これまでの成果普及の取組が具体的な成果を挙げている例について記載すること（他校での活用事例等）。

＜４－１－１，４－１－２，４－１－３の共通事項について＞

・ 別紙様式４－１－１，４－１－２，４－１－３の分量は添付資料を含めてＡ４判２０頁以内（厳守）とする。ただし，科学技術人材育成重点枠についても申請する場合は，Ａ４判２４頁以内（厳守）とする。

３「研究開発の目的・目標」

※ＳＳＨの指定を受けた実績がある場合には，過去の成果や特色も踏まえること。

（１）「目的」

・ＳＳＨ事業の目的を踏まえ，学校として本事業を行うにあたっての目的を記入すること。

（２）「目標」

・上記「（１）目的」に対して，指定期間中に達成すべき目標を記入すること。

４ 「研究開発の概略」

・「６　研究開発の内容・方法・検証評価等」の記入内容の要点を３００～４００字程度で分かりやすく要約し記入すること。（箇条書きでも可。）ただし，科学技術人材育成重点枠にも申請する場合は，「７　科学技術人材育成重点枠の内容・方法・検証評価等」の記入内容の要点もあわせて５００～６００字程度で分かりやすく要約し記入すること。

６「研究開発の内容・方法・検証評価等」

（４）（※４－１－２及び４－１－３の場合は（３））「科学技術人材育成に関する取組内容・実施方法」

・例えば，科学部など理数系の教育課程外の活動を充実するための取組や計画，科学技術・理数系コンテスト，科学の甲子園等への参加を促進するための取組や計画，それ以外の科学技術人材の育成に関する取組や計画を，分かりやすく簡潔にまとめること。

（５）（※４－１－２及び４－１－３の場合は（４））「課題研究に係る取組」

・「理科課題研究」など，課題研究や探究的な学習活動を教育課程上にどのように位置付け，どのような内容の取組を具体的に進めていくのか，課題研究の実施スケジュール等も記入すること。また，併せて科目名，実施対象学年，実施対象生徒，単位数などの表を作成し，分かりやすく記入すること。（様式の表を参照）

・前指定期までの成果や課題も踏まえること。

・前指定期からの変更があれば説明を明記すること。

学科・コース	1年生		2年生		3年生		対象
	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	
理数科	SS 課題研究Ⅰ	2	SS 課題研究Ⅱ	2	SS 課題研究Ⅲ	1	理数科全員
普通科理系	SS 探究Ⅰ (普通科全員)	2	SS 探究Ⅱ A	2	SS 探究Ⅲ A	1	2 年理系 80 名， 3 年理系選択 20 名

普通科文系			SS 探究Ⅱ B	1	なし		2 年文系 80 名

（６）（※４－１－２及び４－１－３の場合は（５））「授業改善に係る取組（指導体制等の改善等を含む）」

・ＳＳＨの狙いを踏まえて，理数系教科・科目を中心に各教科・科目において主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を図っていくために，どのような取組を行っていくのか記入すること。
・カリキュラム・マネジメントの視点を踏まえた，課題研究や探究的な学習活動と通常の教科・科目との連携等について計画していることがあれば記入すること。
・校内の指導体制の整備，外部人材の効果的活用，効果的な授業形態やクラス編成等について計画していることがあれば記入すること。
・教員の指導力向上やＳＳＨ業務マネジメント能力向上のための研修等，計画していることがあれば記入すること。
・前指定期までの成果や課題も踏まえること。

＜４－１－１【開発型】について＞

６「研究開発の内容・方法・検証評価等」

（１）「現状の分析と課題」

・生徒や学校，地域の現状を，実態調査等のデータなどに基づき分析した上で，研究開発における課題を具体的に記入すること。

（２）「研究開発の仮説」

・上記「（１）現状の分析と課題」を踏まえた指定期間における仮説を立て，課題と仮説の関係，仮説を支持する根拠，仮説の実施によって予想される成果等について，具体的に記入すること。

（３）「研究開発の内容・実施方法・検証評価」

・教育課程の編成を中心に，上記（２）で述べた仮説を検証評価するための研究開発の内容を具体的かつ明確にし，どのような手段や実施方法（例えば，指導方法の工夫や授業改善，教材開発，大学や研究機関，産業界及び地域等との連携，国際性を高める取組，科学部等の課外活動の取組等）により，どのような成果が期待されるのか，また，成果を検証評価する具体的な方法等について，各研究開発単位（テーマ）毎に記入すること。
・「大学や研究機関，産業界との連携」「地域や他の高等学校，小中学校等との連携」「国際性を高める取組」「科学部等の課外活動を充実するための取組や科学技術・理数系コンテスト等への参加を促進するための取組」のうち，原則２つは記載すること。
・本項目を作成する際は，各研究開発単位毎に，以下の①～④について明確になるように，分かりやすく記入すること。

＜各研究開発単位について＞

①「研究開発単位の目的，仮説との関係，期待される成果」

・当該研究開発単位を実施する目的，上記（２）の仮説との関係，実施することによ

り期待される成果について具体的に記入すること。

②「内容」

③「実施方法」

・研究開発内容を具体的かつ明確にする観点から，表などを活用し学年や手段，方法等ごとに記入したり，研究実施予定時（「金曜日第６限に実施」など）を記入したりするなど，内容等がより分かりやすくなるよう工夫すること。

・例えば，大学や研究機関，産業界及び地域等との連携については，主として令和２年度を中心に，連携先，実施学年，連携内容，期待される効果など，連携の具体的な内容や方法，本研究における連携の意義や役割，位置付けを分かりやすく簡潔にまとめること。

④検証評価方法

・実施による成果をどのような方法で検証，評価するのか具体的に記入すること。

７「科学技術人材育成重点枠の内容・方法・検証評価等」

（１）「区分・期間・金額」

・別紙様式１－１の「１実施希望種」で，科学技術人材育成重点枠に記入した区分・期間・金額を記入すること。

（２）「研究開発のテーマ」

・期間中に取り組む研究開発テーマを簡潔に記入すること。（最大４０字程度）

（３）「目的・目標」

・科学技術人材育成重点枠を実施する目的と，期間中に達成すべき目標について記入すること。

（４）「６の研究開発との関係」

・追加的項目と通常のＳＳＨの研究開発との関係，科学技術人材育成重点枠と通常のＳＳＨの研究開発との連携の取り方，一体的に実施することにより期待される相乗効果などについて分かりやすく記入すること。

（５）「研究開発の内容・実施方法・検証評価」

・現状の分析から抽出された課題に対する取組等の内容を検証するための研究開発の内容を具体的かつ明確にし，どのような仮説に基づき，どのような手段や実施方法（例えば，指導方法の工夫や授業改善，教材開発，大学や研究機関，産業界等との連携，国際性を高める取組，科学部等の課外活動の取組等）により，どのような成果が期待されるのか，また，成果を検証，評価する具体的な方法等について，記入すること。

・連携を予定している学校がある場合，当該学校名（当該学校の生徒が関連する場合は，各校における対象学年，生徒数を併せて），実効性のある実施体制（管理機関や連携校，大学や研究機関等の関与や協力，役割分担等）についても，必ず記入すること。

８「研究開発計画・評価計画」

・研究開発全体や仮説に即した研究計画・評価計画を見通した上で，５年間について，各年次ごとに区切って具体的に記入すること。

・各年次ごとに研究の目標・研究事項・実践内容の概要を述べ，特に第一年次は研究開発

における課題や研究仮説に基づき，一年次に行う内容と二年次以降を見据えて，一年次に検討しておくべき事項がより具体化されるよう配慮すること。
・年次ごとの重点や発展性が明確に分かるよう記入すること。
・研究計画には，研究交流及び研究成果の発信に係る計画についても併せて記入すること。
・研究開発の評価に当たっては，別添５の「２ 研究開発の評価」にも留意し，生徒や教員の変容を多様な手段により評価するよう努めるとともに，実施した取組自体の評価を常時行い，運営指導委員会等外部からの助言も踏まえながら，次の取組の改善を図るようにすること。
・ここでは，研究開発単位毎の評価については触れず，事業全体として行う評価について記入すること。（個別の研究開発については前述の６（３）④，７（５）で記入すること。）
・科学技術人材育成重点枠を申請する場合は，「７　科学技術人材育成重点枠の内容・方法・検証評価等」にある取組についても，併せて記入すること。その際，「６　研究開発の内容・方法・検証評価等」と「７　科学技術人材育成重点枠の内容・方法・検証評価等」の取組が区別できるようにすること。

＜４－１－２【実践型】について＞

６「研究開発の内容・方法・検証評価等」

（１）「現状の分析と課題及び研究開発の仮説」

・生徒や学校，地域の現状や課題を，実態調査等のデータなどに基づき分析し，前期までのＳＳＨ実施における成果や課題を抽出した上で，育成しようとする生徒像を明確にし，課題を解決するため，研究期間を通して，どのような改善を行い，どのような仮説を立て，何について研究を行うのか具体的に記入すること。
必ずしも，新規の研究仮説であることを要しない。
なお，前期中の仮説がどの程度立証され，どの程度立証されなかったのかについても，併せて触れること。

（２）「研究開発の内容・実施方法・検証評価」

・教育課程の編成を中心に，上記（１）で述べた仮説を検証評価するための研究開発の内容を具体的かつ明確にし，どのような手段や実施方法（例えば，指導方法の工夫や授業改善，教材開発，大学や研究機関，産業界及び地域等との連携，国際性を高める取組，科学部等の課外活動の取組等）により，どのような成果が期待されるのか，また，成果を検証評価する具体的な方法等について，記入すること。
・「大学や研究機関，産業界との連携」「地域や他の高等学校，小中学校等との連携」「国際性を高める取組」「科学部等の課外活動を充実するための取組や科学技術・理数系コンテスト等への参加を促進するための取組」のうち，第２期目の申請を行う学校は原則２つは記載すること。第３期目，第４期目の申請を行う学校は必ず２つ以上は記載すること。（過去の実績も含め）
・今までに開発してきた教育課程等を基に，今後どのように実践的な研究開発を行っていくのか具体的に記入すること。
・研究内容を具体的かつ明確にする観点から，表などを活用し学年や手段，方法等ごとに

記入したり，研究実施予定時（「金曜日第６限に実施」など）を記入したりするなど，内容等がより分かりやすくなるよう工夫すること。

・例えば，大学や研究機関，産業界及び地域等との連携については，主として令和２年度を中心に，連携先，実施学年，連携内容，期待される効果など，連携の具体的な内容や方法，本研究における連携の意義や役割，位置付けを分かりやすく簡潔にまとめること。

７「科学技術人材育成重点枠の内容・方法・検証評価等」

（１）「区分・期間・金額」

・別紙様式１－１の「１実施希望種」で，科学技術人材育成重点枠に記入した区分・期間・金額を記入すること。

（２）「研究開発のテーマ」

・期間中に取り組む研究開発テーマを簡潔に記入すること。（最大４０字程度）

（３）「目的・目標」

・科学技術人材育成重点枠を実施する目的と，期間中に達成すべき目標について記入すること。

（４）「６の研究開発との関係」

・追加的項目と通常のＳＳＨの研究開発との関係，科学技術人材育成重点枠と通常のＳＳＨの研究開発との連携の取り方，一体的に実施することにより期待される相乗効果などについて分かりやすく記入すること。

（５）「研究開発の内容・実施方法・検証評価」

・現状の分析から抽出された課題に対する取組等の内容を検証するための研究開発の内容を具体的かつ明確にし，どのような仮説に基づき，どのような手段や実施方法（例えば，指導方法の工夫や授業改善，教材開発，大学や研究機関，産業界等との連携，国際性を高める取組，科学部等の課外活動の取組等）により，どのような成果が期待されるのか，また，成果を検証，評価する具体的な方法等について，記入すること。

・連携を予定している学校がある場合，当該学校名（当該学校の生徒が関連する場合は，各校における対象学年，生徒数を併せて），実効性のある実施体制（管理機関や連携校，大学や研究機関等の関与や協力，役割分担等）についても，必ず記入すること。

８「研究開発計画・評価計画」

・研究開発全体や仮説に即した研究計画・評価計画を見通した上で，５年間について，各年次ごとに区切って具体的に記入すること。

・各年次ごとに研究の目標・研究事項・実践内容の概要を述べ，特に第一年次は研究開発における課題や研究仮説に基づき，一年次に行う内容と二年次以降を見据えて，一年次に検討しておくべき事項がより具体化されるよう配慮すること。

・年次ごとの重点や発展性が明確に分かるよう記入すること。

・研究計画には，研究交流及び研究成果の普及に係る計画についても併せて記入すること。

・研究開発の評価に当たっては，別添５の「２ 研究開発の評価」にも留意し，生徒や教員の変容を多様な手段により評価するよう努めるとともに，実施した取組自体の評価を常時行い，運営指導委員会等外部からの助言も踏まえながら，次の取組の改善を図るよう

にすること。
・ここでは，個別の研究開発の評価については触れず，事業全体として行う評価について記入すること。（個別の研究開発については前述の６（２），７（５）で記入すること。）
・科学技術人材育成重点枠を申請する場合は，「７　科学技術人材育成重点枠の内容・方法・検証評価等」にある取組についても，併せて記入すること。その際，「６　研究開発の内容・方法・検証評価等」と「７　科学技術人材育成重点枠の内容・方法・検証評価等」の取組が区別できるようにすること。

＜４－１－３【先導的改革型】について＞

６「研究開発の内容・方法・検証評価等」

（１）「現状の分析と課題及び研究開発の仮説」

・生徒や学校，地域の現状や課題を，実態調査等のデータなどに基づき分析し，４期までのＳＳＨ実施における成果や課題を抽出した上で，先導的改革型の指定において開発を目指す先端的教育システムの全体像を明確にし，目標を達成するため，研究期間を通して，どのような仮説を立て，何について研究を行うのか具体的に記入すること。

（２）「研究開発の内容・実施方法・検証評価」

・上記（１）で述べた仮説を検証するための研究開発の内容を具体的かつ明確にし，どのような手段や実施方法（例えば，指導方法の工夫や授業改善，教材開発，大学や研究機関，産業界及び地域等との連携，国際性を高める取組，科学部等の課外活動の取組等）により，どのような成果が期待されるのか，また，成果を検証評価する具体的な方法等について，記入すること。
・研究内容を具体的かつ明確にする観点から，表などを活用し学年や手段，方法等ごとに記入したり，研究実施予定時（「金曜日第６限に実施」など）を記入したりするなど，内容等がより分かりやすくなるよう工夫すること。
・例えば，大学や研究機関，産業界及び地域等との連携については，主として令和２年度を中心に，連携先，実施学年，連携内容，期待される効果など，連携の具体的な内容や方法，本研究における連携の意義や役割，位置付けを分かりやすく簡潔にまとめること。

７「Ⅳ期までの取組状況・将来の構想」

・４期までの成果や課題に関する分析と検討結果を踏まえ，令和２年度から指定を希望する３年間及び指定が終了した後の展望も見据えた将来の構想について記載すること。その際，長期にわたってＳＳＨ校に指定されてきた学校として，日本の科学技術人材の育成にしっかりと貢献していく体制が整っているか（自主財源や外部資金の確保，効果的な経費の活用，組織体制の充実，国民のＳＳＨ事業への理解に資する取組等）にも触れながら記載すること。

８「研究開発計画・評価計画」

・研究開発全体や仮説に即した研究計画・評価計画を見通した上で，３年間について，各年次ごとに区切って具体的に記入すること。

・各年次ごとに研究の目標・研究事項・実践内容の概要を述べ，特に第一年次は研究開発における課題や研究仮説に基づき，一年次に行う内容と二年次以降を見据えて，一年次に検討しておくべき事項がより具体化されるよう配慮すること。
・年次ごとの重点や発展性が明確に分かるよう記入すること。
・研究計画には，研究交流及び研究成果の普及に係る計画についても併せて記入すること。
・研究開発の評価に当たっては，別添５の「２ 研究開発の評価」にも留意し，生徒や教員の変容を多様な手段により評価するよう努めるとともに，実施した取組自体の評価を常時行い，運営指導委員会等外部からの助言も踏まえながら，次の取組の改善を図るようにすること。
・ここでは，個別の研究開発の評価については触れず，事業全体として行う評価について記入すること。（個別の研究開発については前述の６（２）で記入すること。）

＜４－１－５【経過措置】について＞

・別紙様式４－１－５の分量は添付資料を含めてＡ４判２０頁以内（厳守）とする。

３「研究開発の概略」

・「５　研究開発の内容・方法・検証評価等」の記入内容の要点を３００～４００字程度で分かりやすく要約し記入すること。（箇条書きでも可。）

５「研究開発の内容・方法・検証評価等」

（１）「現状の分析と課題及び研究開発の仮説」

・生徒や学校，地域の現状や課題を，実態調査等のデータなどに基づき分析した上で，育成しようとする生徒像を明確にし，「２　研究開発課題名」で示した課題を解決するため，研究期間を通して，どのような仮説を立て，何について研究を行うのか具体的に記入すること。

（２）「研究開発の内容・実施方法・検証評価」

・教育課程の編成を中心に，上記（１）で述べた仮説を検証評価するための研究開発の内容を具体的かつ明確にし，どのような手段や実施方法（例えば，指導方法の工夫や授業改善，教材開発，大学や研究機関，産業界及び地域等との連携，国際性を高める取組，科学部等の課外活動の取組等）により，どのような成果が期待されるのか，また，成果を検証評価する具体的な方法等について，記入すること。
・「大学や研究機関，産業界との連携」「地域や他の高等学校，小中学校等との連携」「国際性を高める取組」「科学部等の課外活動を充実するための取組や科学技術・理数系コンテスト等への参加を促進するための取組」のうち，原則２つは記載すること。
・研究内容を具体的かつ明確にする観点から，表などを活用し学年や手段，方法等ごとに記入したり，研究実施予定時（「金曜日第６限に実施」など）を記入したりするなど，内容等がより分かりやすくなるよう工夫すること。
・例えば，大学や研究機関，産業界及び地域等との連携については，主として令和２年度を中心に，連携先，実施学年，連携内容，期待される効果など，連携の具体的な内容や

方法，本研究における連携の意義や役割，位置付けを分かりやすく簡潔にまとめること。

（３）「科学技術人材育成に関する取組内容・実施方法」

・例えば，科学部など理数系の教育課程外の活動を充実するための取組や計画，科学技術・理数系コンテスト，科学の甲子園等への参加を促進するための取組や計画，それ以外の科学技術人材の育成に関する取組や計画を，分かりやすく簡潔にまとめること。

（４）「授業改善に係る取組（指導体制等の改善等を含む）」

・ＳＳＨの狙いを踏まえて，理数系教科・科目を中心に各教科・科目において主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を図っていくために，どのような取組を行っていくのか記入すること。
・カリキュラム・マネジメントの視点を踏まえた，課題研究や探究的な学習活動と通常の教科・科目との連携等について計画していることがあれば記入すること。
・校内の指導体制の整備，外部人材の効果的活用，効果的な授業形態やクラス編成等について計画していることがあれば記入すること。
・教員の指導力向上やＳＳＨ業務マネジメント能力向上のための研修等，計画していることがあれば記入すること。
・前指定期までの成果や課題も踏まえること。

６「研究開発計画・評価計画」

・研究開発全体や仮説に即した研究計画・評価計画を見通した上で，経過措置期間（１年または２年）について，各年次ごとに区切って具体的に記入すること。
・各年次ごとに研究の目標・研究事項・実践内容の概要を述べること。
・年次ごとの重点や発展性が明確に分かるよう記入すること。
・研究計画には，研究交流及び研究成果の発信に係る計画についても併せて記入すること。
・研究開発の評価に当たっては，別添５の「２ 研究開発の評価」にも留意し，生徒や教員の変容を多様な手段により評価するよう努めるとともに，実施した取組自体の評価を常時行い，次の取組の改善を図るようにすること。
・ここでは，個別の研究開発の評価については触れず，事業全体として行う評価について記入すること。（個別の研究開発については前述の５（２）で記入すること。）

○別紙様式４－２「所要経費」について

※ＳＳＨ基礎枠と科学技術人材育成重点枠については，分けて個々に記入すること。

１　ＳＳＨに係る経費は，ＳＳＨ内定後，改めて別途提出を求める事業計画書に基づき，ＪＳＴと指定校の管理機関がその事業計画について調整を行った上で契約を締結し，ＪＳＴが直接経費（事務員及び非常勤講師等の人件費支援を除く※）を支出し支援を行う。

※ＳＳＨ校において，事務補助や資料作成・整理を行う事務員（以下「事務員」という。），及び研究開発の取組充実につながる非常勤講師（教育職員免許法第三条の二の規定による非常勤講師（特別非常勤講師）を含む。以下同じ。）・その他実験・実習における教員への支援など研究開発の取組を充実するための支援を行う非常勤職員（以下「非常勤講師等」

という。）を配置した場合，希望があれば，ＳＳＨ内定後，改めて指定校の管理機関からＪＳＴへ申請書を提出すること等により，ＪＳＴは指定校の管理機関にその人件費等を支出することができる。指定校の管理機関は，事務員及び非常勤講師等の雇用手続き，人件費等の支給等を行う。詳細は，別添６を参照のこと。

２　経費の詳細については，ＪＳＴへ別途提出する事業計画書及び経費説明書において，指定校等とＪＳＴが調整を行って内容を確定する予定である。

３　経費項目の内容については，謝金，旅費，車両等雇上交通費等，印刷費，消耗品費，備品費等必要な経費項目を記入すること。（ただし，施設の整備や施設に固定する備品等，常時雇用する教職員の経費等については本支援の対象としないので注意すること。）

１校当たりの経費については，予算の範囲内で指定学校数等を勘案して支出する予定である。なお，積算に当たっては，予算の状況等により最終的に減額されることや，経費として適当でないものについて減額される可能性があることにあらかじめ留意すること。その上で，支援予定額の上限を推計すると別添６のとおりとなるので，これを参考として経費積算を行うこと。

４　経費の費目別内訳は下記のとおり。

①諸謝金

外部講師，運営指導委員会外部委員，ティーチングアシスタント等の謝金

②旅費

外部講師，運営指導委員会外部委員等の旅費，

生徒引率，調査研究（先進校視察等）等の教員に係る旅費等

③車両等雇上交通費等

バス，列車等を利用した研修を行う場合の生徒の交通費，宿泊費，海外研修費等

④印刷費

教材，講義資料，研究報告書等の印刷費

⑤図書購入費

研究開発に要する図書等の購入費

⑥通信運搬費

切手代，宅配便代等

⑦消耗品費

実験用材料，コピー用紙等消耗品購入費

⑧備品費

実験機器購入費等(単価５万円以上,５万円未満のものは消耗品費に計上すること)

⑨人件費

・ＳＳＨの事務補助，資料作成・整理を行う事務員の賃金

・研究開発の取組充実につながる活動を行う非常勤講師等の賃金

※　人件費支援を予定する場合，別紙様式４－２（所要経費）の「積算基礎」欄に必ず明記，計上すること。

⑩その他

上記①～⑨に該当しない経費（会場借料，連携大学等との調査研究費，追跡調査のためのアンケート調査費等）

5　所要経費の記入に当たっては，下記の点に留意すること。

(1)　積算基礎については，現段階で構想中の計画に基づき，員数，個数，回数，単価等を記入すること。（単価等は管理機関の規程，物品等であれば定価で構わない。）

(2)　各経費費目が，研究開発のどの実践や取組に該当または関連するのかを，別紙様式４－２の記入例を参考にして，備考欄に記入すること。

(3)　研究報告書は，年度終了時に 10 部（Ａ４判 150 頁以内。）を作成し，文部科学省に提出する前提で積算すること。（ＳＳＨに内定後，部数や頁数等に変更があれば別途連絡する。）

○別紙様式５－１「令和２年度スーパーサイエンスハイスクール実施希望調書担当者名簿」について

・別紙様式５－１の「令和２年度スーパーサイエンスハイスクール担当者名簿」に必要事項を記入し提出すること。（なお，ＳＳＨの内定後，上記担当者の変更があれば，修正したものを速やかに再提出すること。）

○別紙様式７「令和２年度ＳＳＨ新規希望ヒアリング日程調整表」について

・審査のため,開発型及び先導的改革型の新規指定を希望する学校及び管理機関については,ヒアリングを令和２年２月から３月にかけて実施する予定である。その日程を調整するため，日程調整表に必要事項を記入し提出すること。

○令和２年度教育課程表について

・ＳＳＨの実施希望調書等の参考資料として，令和２年度在籍生徒（平成３０年度，令和元年度，令和２年度入学生等）の教育課程表（ＳＳＨの「研究開発の実施規模」に該当する生徒分は必ず含むこと）を添付すること。加えて，開発型で申請する場合は，令和３年度入学生，令和４年度入学生の教育課程表（案）も併せて添付すること。

・ＳＳＨの研究開発に係る教育課程の特例や，特例に該当しない教育課程の変更がある箇所については，表中に記号を付ける等により，ＳＳＨの研究開発に係る部分が教育課程表上で明確に分かるようにすること。

・教科や単位数が明示されていない簡易な教育課程表は提出資料に該当しないことに留意すること。（以下はその事例）

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1年	普通科	国語総合 ⑤					世界史A ②		数学Ⅰ③			数学A②		数学Ⅱ ①	物理基礎②		生物基礎②	
2年	普通科理系	現代文B②		古典B②		現代社会②	地理A / 日本史A		化学基礎②			化学②		物理② / 生物②	数学Ⅱ③			

・・・

・
・
・

○その他

・実施希望調書等を提出する全ての学校は，今回の計画の概要が分かる説明資料（Ａ４判１頁様式自由）を作成し，添付すること。

○開発型/実践型/先導的改革型　新規５年間【継続新規】（先導的改革型は新規３年間）を希望する学校について

・開発型/実践型/先導的改革型　新規５年間【継続新規】（先導的改革型は新規３年間）を希望する学校は，別紙様式１－１の「２　学校の現状」や「３　学校のこれまでの取組実績等」等への記入も踏まえ，これまでのＳＳＨ指定による当該学校における主な成果が分かる資料（Ａ４判１頁様式自由。添付資料は２枚まで可。）を作成し，添付すること。なお，ここでは特に具体的な数値的データに基づく成果を中心に記入すること。（ここでは，在校生や教職員等に対する単なる主観的なアンケート調査の結果にとどまるような内容を記入する必要はない。）

ＳＳＨの指定期間が長い学校ほど，充実した成果の記入が望まれる。

・開発型/実践型/先導的改革型 新規５年間【継続新規】（先導的改革型は新規３年間）を希望する学校は，今回の計画と既実施の計画との関係が分かる資料（Ａ４判１頁様式自由）を作成し，添付すること。

○実践型/先導的改革型　新規５年間【継続新規】（先導的改革型は新規３年間）を希望する学校について

・実践型/先導的改革型 新規３年間【継続新規】（先導的改革型は新規３年間）を希望する学校は，前回の中間評価結果からの改善状況が分かる資料（Ａ４判１頁様式自由。）を作成し，添付すること。

○ＳＧＨ指定校について

・平成２８年度にＳＧＨに指定されている学校は，ＳＧＨにおける取組の概要として，文部科学省初等中等教育局国際教育課に提出済の「構想調書の概要（ＳＧＨ別紙様式５）」及び「構想全体の概要が分かるビジュアル資料」を，添付すること。（ＳＧＨアソシエイト校は，添付不要。）

○経過措置１年間，２年間を希望する学校について

・経過措置１年間，２年間を希望する学校は，当初（５年間指定の最終年度）の計画，教育課程表からの変更点等について，別紙様式６を作成し，添付すること。